

<学生確保の見通し等目次>

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	P 1
I-1. 学生確保の見通し	P 1
1). 定員充足の見込み（概要）	P 1
2). 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P 1
ア. 既設学部の学生確保の状況	P 1
イ. 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数	P 2
ウ. 設置圏域各県の人口動向	P 2
エ. 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況と地元残留率	P 3
オ. 薬学部進学状況の全国動向	P 4
カ. 岐阜県内の薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等の状況	P 6
キ. 想定される競合大学の志願状況と定員充足状況	P 6
ク. 専門の調査機関による進学意向調査結果	P 8
I-2. 学生確保に向けた具体的な取組状況	P 9
1). 組織的な取組体制	P 9
2). 学生募集の取り組み	P 9
ア. 高等学校訪問	P 10
イ. オープンキャンパス	P 10
ウ. 地方説明会や高等学校説明会	P 10
エ. 入学試験方法や内容の取り組み	P 11
II. 人材需要の動向等社会の要請	P 11
II-1. 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的	P 11
1). 人材の養成に関する目的	P 11
2). ディプロマ・ポリシー	P 11
II-2. 上記II-1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P 12
1). 地域における医療介護システムの整備	P 12
2). 医薬分業の重要性と薬剤師の役割の変化	P 13
3). 「患者のための薬局ビジョン」策定と評価	P 13
4). 岐阜県における薬局が果たす役割と課題	P 14
ア. 薬局の役割	P 14
イ. 医薬分業の状況	P 14
ウ. かかりつけ薬剤師・薬局の状況	P 15
エ. 在宅医療への参加	P 15

5).	岐阜県における薬剤師不足の現状と課題	P 16
ア.	岐阜県における薬剤師確保の状況	P 16
イ.	薬剤師の全国的な輩出状況	P 16
ウ.	今後の薬剤師の需要	P 17
エ.	岐阜県における目指すべき方向性と薬剤師確保	P 17
オ.	岐阜県内の薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等の設置状況	P 17
6).	関係団体等からの要望	P 17
7).	薬局・医療施設等からの要請（アンケート調査結果から）	P 18

I. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

I-1. 学生確保の見通し

1). 定員充足の見込み（概要）

本薬学部の入学定員設定の考え方は、岐阜県をはじめとする設置圏域（愛知県、静岡県、長野県）の人口動向、高等学校や中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、類似学部等の設置状況や競合が想定される学部等の受験者動向、さらには岐阜県をはじめとする設置圏域（愛知県、静岡県、長野県）に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果に加えて、岐阜県を中心に所在する病院や薬局等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に勘案した上で、入学定員を100名としていることから、十分な学生確保を見込むことができる。

加えて、本学は、平成18年度の開学以降、医療系技術者養成学科のみを有してきたが、現在、設置している保健科学部、看護学部についても、臨床検査学科入学定員90名、放射線技術学科入学定員90名、看護学科入学定員100名としていて、入学者全員のそれぞれの国家資格取得を目指す本学にとり、きめ細かく充実した教育体制を展開し、また岐阜県を中心とした病院・薬局の実務実習先の確保、実務実習における教員巡回体制の充実等を総合的に勘案して、適当な入学定員だと考えている。

2). 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア. 既設学部の学生確保の状況

ア-1. 既設学部の志願者の状況（資料1）

本学既設学部においては、下記のとおり18歳人口の減少期においても大きな影響を受けることなく、安定的な学生確保の状況を維持している。

a. 保健科学部臨床検査学科

本学の既設の保健科学部臨床検査学科の最近5年間の志願者数は、入学定員80名に対して平成26年度561名、平成27年度455名、平成28年度459名、入学定員90名に対して平成29年度537名、平成30年度457名と安定して確保しており、最近5年間の平均志願者数は494名、入学定員に対する志願者数の平均倍率は5.88倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は1.82倍となっている。

b. 保健科学部放射線技術学科

本学の既設の保健科学部放射線技術学科の最近5年間の志願者数は、入学定員80名に対して平成26年度529名、平成27年度803名、平成28年度709名、入学定員90名に対して平成29年度728名、平成30年度470名と安定して確保しており、最近5年間の平均志願者数は648名、入学定員に対する志願者数の平均倍率は7.71倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は2.36倍となっている。

c.保健科学部看護学科及び看護学部看護学科

本学の既設の保健科学部看護学科の最近5年間の志願者数は、入学定員80名に対して平成26年度614名、平成27年度619名、平成28年度566名、入学定員90名に対して平成29年度584名、保健科学部看護学科を募集停止し新たに看護学部看護学科を設置して、入学定員を100名とした平成30年度は597名と安定して確保しており、最近5年間の平均志願者数は596名、入学定員に対する志願者数の平均倍率は6.93倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は1.92倍となっている。

ア-2.既設学部の地域別入学者数の状況

本学既設学部における最近5年間の地域別の入学者の状況をみると、岐阜県内の高等学校を卒業した者は、入学者総数1,477名の46.1%にあたる681名、愛知県内の高等学校を卒業した者は23.5%にあたる347名、静岡県内の高等学校を卒業した者は5.6%にあたる83名、長野県内の高等学校を卒業した者は8.3%にあたる123名となっている。これら岐阜県、愛知県、静岡県、長野県の高等学校を卒業した者の既設学部の入学者に占める割合は、最近5年間を合計すると入学者総数1,477名の83.5%にあたる1,234名と高いものになっている。(資料2)

イ. 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

平成29年度の岐阜県、愛知県、静岡県、長野県の学校基本調査によると、薬学部開設初年度である令和2年度に受験対象者となる高等学校1年生の設置圏域高等学校合計は134,976人、学部開設2年目に対象となる中学校3年生の設置圏域中学校合計は146,098人、学部開設3年目に対象となる中学校2年生の設置圏域中学校合計は142,784人、学部開設4年目に対象となる中学校1年生の設置圏域中学校合計は140,435人となっている。

なお、平成29年3月の岐阜県、愛知県、静岡県、長野県の中学校を卒業した者の高等学校進学率は合計で98.7%と高率であることから、今後、これらの各県の大学受験対象者数が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。(資料3)

ウ. 設置圏域各県の人口動向

平成30年1月のリクルート進学総研「マーケットリポート Vol.51」によると次のとおりである。(資料4-1項)

全国の18歳人口は平成29年に1,180千人、平成39年(令和9年)には1,067千人で10%減となると推定されているが、本学部設置圏域の各県(岐阜県、愛知県、静岡県、長野県)では、それよりやや緩やかで平成29年は130千人、平成39年(令和9年)には118千人で9%減となると推定されている。具体的には、岐阜県は21

千人が 18 千人となり約 3,000 人（15%）の減少、愛知県は 74 千人が 69 千人となり約 4,600 人（6%）の減少、静岡県は 35 千人が 32 千人となり約 3,700 人（10%）の減少、長野県は 21 千人が 18 千人となり約 3,500 人（17%）の減少となる。岐阜県、長野県の減少幅が全国より高いが、多くの志願者が望める愛知県は、この減少幅が全国より大幅に低い。

また、各県の男女別 18 歳人口推移を見ると、薬剤師は男性に比べ女性の人気が高いことから薬学部薬学科の受験対象者として一定の割合を占めることが予測される女子の人口について、岐阜県、長野県では平成 39 年（令和 9 年）の減少割合が男性に比べ約 2%少なくなっている。

以上のことから、設置圏域各県の大学受験対象者数は急激に減少することなく緩やかな減少となっていて、中長期的な学生確保の見通しは高いと考えられる。

エ. 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況と地元残留率

平成 29 年度の設置圏域各県の学校基本調査及びそれを基にしたリクルート進学総研平成 30 年 1 月資料によると、設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況と地元残留率は下記のとおりである。（資料 4－2 項）

エ-1. 岐阜県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

岐阜県の高等学校の平成 29 年度卒業生数 18,379 名のうち大学等進学者は 8,959 名で大学進学率は 48.7%であった。これは平成 19 年度の卒業生数 20,055 名、大学等進学者数 9,010 名、大学進学率 44.9%と比べると、卒業生数は 1,676 名減少しているものの、大学進学率が 3.8%上昇したことで、大学進学者数は 51 名の減少にとどまっている。また、平成 30 年 3 月の文部科学省「大学への進学者数等の将来推計」資料によれば、平成 39 年度（令和 9 年度）の大学進学率推計は 49.1%と更に上昇する見込みとなっていることから、平成 39 年度（令和 9 年度）の大学受験対象者数は平成 29 年度に比べ 1,400 名程度の減少にとどまると予想していて、中長期的な学生確保の見通しは高いと思われる。

更に、岐阜県内の高等学校を卒業して、岐阜県内の大学へ進学する地元残留率は平成 28 年度で 18.9%と、愛知県の 71.4%、静岡県の 27.9%と比べ非常に低いことから、本薬学部を設置してオープンキャンパスや地元高等学校への働きかけにより地元の受験希望者の拡大につなげる余地は大きいと思われる。

エ-2. 愛知県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

愛知県の高等学校の平成 29 年度卒業生数 65,204 名のうち大学等進学者は 34,813 名で大学進学率は 53.4%であった。これは平成 19 年度の卒業生数 62,399 名、大学等進学者数 31,646 名、大学進学率 50.7%と比べると、卒業生数は 2,805 名増加し、大学進学率も 2.7%上昇して、大学進学者数は 3,167 名増加している。また、平成 30 年 3 月の文部科学省「大学への進学者数等の将来推計」資料によれば、平成 39

年度（令和9年度）の大学進学率推計は54.4%と更に上昇する見込みとなっていることから、平成39年度（令和9年度）の大学受験対象者数は平成29年度に比べ1,700名程度の減少にとどまると予想していて、中長期的な学生確保の見通しは高いと思われる。

エ-3.静岡県の高등학교を卒業した者の大学進学状況

静岡県の高등학교の平成29年度卒業生数32,825名のうち大学等進学者は15,941名で大学進学率は48.6%であった。これは平成19年度の卒業生数36,105名、大学進学者数16,569名、大学進学率45.9%と比べると、卒業生数は3,280名減少しているものの、大学進学率が2.7%上昇したことで、大学進学者数は628名の減少にとどまっている。また、平成30年3月の文部科学省「大学への進学者数等の将来推計」資料によれば、平成39年度（令和9年度）の大学進学率推計は49.4%と更に上昇する見込みとなっていることから、平成39年度（令和9年度）の大学受験対象者数は平成29年度に比べ1,500名程度の減少にとどまると予想していて、中長期的な学生確保の見通しは高いと思われる。

エ-4.長野県の高등학교を卒業した者の大学進学状況

長野県の高등학교の平成29年度卒業生数18,898名のうち大学等進学者は7,341名で大学進学率は48.6%であった。これは平成19年度の卒業生数36,105名、大学進学者数7,832名、大学進学率38.1%と比べると、卒業生数は1,678名減少しているものの、大学進学率が0.8%上昇したことで、大学進学者数は491名の減少にとどまっている。また、平成30年3月の文部科学省「大学への進学者数等の将来推計」資料によれば、平成39年度（令和9年度）の大学進学率推計は42.1%と更に上昇する見込みとなっていることから、平成39年度（令和9年度）の大学受験対象者数は平成29年度に比べ780名程度の減少にとどまると予想していて、中長期的な学生確保の見通しは高いと思われる。

オ. 薬学部進学状況の全国動向

オ-1.高校生と保護者の薬学部に対する進路希望の動向

高校生と保護者の進路をめぐる意識と行動の実態を調べ、両者のよりよい意志疎通のあり方を研究するとともにその成果を広く社会に提言することを目的に、一般社団法人全国高等学校PTA連合会と㈱リクルートマーケティングパートナーズは平成15年から隔年で全国の高校生をもつ保護者とその子どもに対してコミュニケーションの実態と様々な進路観に関するアンケート調査を隔年で行っている。最近の調査である平成27年と平成29年に高校2年生とその保護者に対し行った、「高校生と保護者の進路に関する意識調査第7回・8回」によると、薬剤師の人気は下記のとおり非常に高く、また近年上昇傾向にある。

a.高校生が就きたい職業（資料5）

薬剤師は第7回（平成27年）・第8回調査（平成29年）とも全体で7位（3.3%と4.3%）。この内、男子では10位（2.0%）から8位（4.0%）に上昇、女子では5位を継続（4.4%と4.7%）。希望する理由としては、第7回調査では「薬で誰かを助けたい」「国家資格なので結婚・出産後も働けるし、働き口が常に安定してある」「高齢者が薬を重複してもらったりすることのない制度をつくりたい。薬を毒にしたいから」などであった。また、第8回調査では「昔から医療関係の仕事に就きたかった。病気を治す手伝いをしたい。給料が安定している」「小さい時に体が弱くよく薬を使っていたので、自分が救う側になりたい」「薬のことを勉強して、開発などもしたいし、薬を使って病気で苦しんでいる人の役に立ちたいから」などであった。

b.保護者が子供に就いてほしい職業（資料6）

薬剤師は第7回（平成27年）は全体で7位（4.2%）であったが、第8回調査（平成29年）全体で5位（5.8%）に上昇した。この内、男子の子供では10位（2.0%）から7位（4.7%）に上昇、女子の子供では5位（6.3%）から4位（7.3%）に上昇した。希望する理由としては、第7回調査では「安定しているから」「子供がなりたいたいと思っている職業で、性格的にも合っていると思う。国家資格をとり、長く続けられると思う」「本人が望んでいる職業だから」などであった。また第8回調査では、「国家試験に合格し、医薬品の調合、供給、その他の薬事衛生に携わる人になってもらいたい」「資格を持って、長く働いて欲しいと思うから」などであった。

オ-2.全国薬科系大学（薬学部）志願者数の推移

リクルート進学総研「学科のライフ・サイクルとマーケット・トレンド」（平成27年）（資料7 図表2-12）においては、各学科のライフ・サイクル（栄枯盛衰）を分析しているが、薬学部については、平成16（2004）年から平成24（2012）年まで学科の新増設が続き募集定員が増え続けるものの志願者が減少する衰退期が8年続いた後、平成25（2013）年より再成長予兆期に転じていると分析している。その再成長予兆期とは、各大学が募集定員を減らしているにも拘わらず、再び志願者が増加している段階である。また、同資料中の図表3のとおり、平成24（2012）年から平成26（2014）年で志願者が増加した学科系統で薬学は最上位となっている。

これをデータ的に見ると資料8になる。全国薬科系大学（薬学部）の志願者数は平成17年度に149千人あったものが、平成18年度から薬学部が6年制に移行したことにより101千人（47千人減）と急激に減少した（前年比68%）。その後、平成19年度から平成24年度は90千人前後にまで落ち込んでいたが、平成25年度より再び増加し、平成26年度には132千人となった。平成27年度以降はやや減少しているものの、100千人以上を保っていて、安定した志願者数を確保できている。

オ-3.全国薬科系大学（薬学部）入学定員数・入学者数の推移

全国薬科系大学（薬学部）の入学定員・入学者数の推移は資料9のとおりである。入学定員数は平成20年度の13,494人をピークに平成30年度は13,040人とやや減少した。一方、入学者数は上述の出願者数の増減にかかわらず、ほぼ安定して推移していて、定員超過倍率は0.96～1.14倍となっている。

また、平成30年度の全国私立薬科系大学（薬学部）入学状況は資料10のとおりである。全国私立薬科系（薬学部）57大学（※徳島文理大学は香川薬学部と2校でカウント）合計の定員充足率は95.6%（6年制・4年制合計）となっている。この内、平成15年度以降開設の28大学合計の定員充足率は91.7%であって、全体に比べやや低い。しかしながら、入学定員が100名以下で、大きく定員割れを起こしているのは、青森大学（入学定員90人に対し入学生39人（43.3%））、姫路獨協大学（入学100人に対し入学生47人（47.0%））徳島文理大学香川薬学部（入学定員90人に対し入学生37人（41.1%））であって、他校の入学定員充足率は70%を超え、またそれ以下であっても100名前後の入学生を集めている。

これらの薬学部需要の全国動向からみると、平成25年度以降の薬学部志願者数増加が示す進学需要の高まりの中、入学生は確実に確保できており、安定した需要を見込むことができる。

カ. 岐阜県内の薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等の状況

岐阜県内における薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等は、平成30年4月現在、公立大学の岐阜薬科大学薬学部薬学科（入学定員120人）のみで、私立大学学部は設置されていない。岐阜県に所在する高等学校卒業者が岐阜薬科大学に進学する人数は資料11のとおり、平成27年度31名、平成28年度28名、平成29年度20名、平成30年度22名と、この4ヶ年平均では25名となっている。これは、平成30年度の岐阜県所在の高等学校からの大学進学者数8,868名の僅か0.25%である。また、平成30年5月1日現在全国6年制薬学部に在籍する岐阜県出身者数は975名で（一般社団法人薬学教育協議会調査）、6年間を平均すると、毎年、岐阜県所在の高等学校で薬学部を志望する学生は160名程度が他県へ流出している。（資料12）

更に、本項エー1（資料4ー2項）で記述したように、岐阜県の高専卒業生の地元大学残留率は18.9%とかなり低く、このようなことから、本学が薬学部を設置することで、他県薬学部等への流出を抑えることが期待される。

キ. 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況（資料13）

キ-1. 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

本学設置圏域の岐阜県、愛知県、静岡県、長野県及び近郊で競合が予想される三重県の鈴鹿医療科学大学を含めて本学部受験者の対象と予想される地域には、7校の薬学部を持つ大学がある。内3校は公立で、岐阜薬科大学（入学定員120名）、名

古屋市立大学（入学定員 100 名）、静岡県立大学（入学定員 120 名）である。また 4 校が私立で、名城大学（入学定員 265 名）、愛知学院大学（入学定員 145 名）、金城学院大学（入学定員 150 名）、鈴鹿医療科学大学（100 名）となっている。

公立大学 3 校の最近 3 年間の平均志願者状況は、入学定員平均の 340 名に対し、志願者数平均 3,717 名、受験者平均 2,592 名、合格者平均 572 名、受験者数を合格者数で割った合格者倍率の平均は 4.5 倍となっている。

また、私立大学 4 校の平均志願者状況は、入学定員平均の 655 名に対し、志願者数平均 5,372 名、受験者平均 5,037 名、合格者平均 2,273 名、受験者数を合格者数で割った合格者倍率の平均は 2.2 倍となっている。

このように、公立大学、私立大学ともに、18 歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足の状況を維持している。

キ-2. 設置圏域の薬学部受験生市場動向分析

4 校の私立大学の内、鈴鹿医療科学大学を除く 3 校は本学部の通学圏内である。これを踏まえ、平成 30 年 9 月に本学部に予想される受験生の本地域市場動向分析を河合塾 K E I アドバンスに依頼した。この結果は資料 14 のとおりである。なお、分析にあたっての対象校として、公立校は岐阜県に所在する岐阜薬科大学及び私立 4 大学（名城大学、愛知学院大学、金城学院大学、鈴鹿医療科学大学）としている。

①志願者数推移（資料 14-1）（P1・2）

本分析対象校の志願者数合計は、平成 27（2015）年度の志願者数 3,227 人に対して平成 30（2018）年度は 2,856 人と漸減している。これは、近年の文系学部人気、医療系・資格系学部不人気の煽りを受けたものと予想されるが、このまま減少を続けることはなく、本地区における薬学部志望者数は、一定の割合で存在すると予想されている。

②志願者内訳比較（資料 14-2）（P3～P5）

毎年 8 月に実施される第 2 回マーク模試の過去 4 年間の動向を見ると、成績上位者（当該学部のボーダー偏差値以上の者）の人数は、分析対象校合計で平成 27（2015）年度 1,922 名、平成 30（2018）年度 1,778 名と、ほとんど減少しておらず、一定レベル以上の成績層は依然、薬学部志望である。上述の志願者数の減少は、本来、薬学部合格が厳しいレベル層の減少と分析されており、薬学部志望者数が、一定の割合で存在するという予想を裏付けている。これを更に補完して、本学既存学部の動向が分析されていて、本学志望者数が安定しており、特に成績上位層や地元生から強い支持を受け、現役生や女子の志望者数も安定していることから、薬学部に関しても、成績上位層や女子層の確実な確保が重要とされている。

③本薬学部の受験者分布予測（資料 14-3）（P6～P9）

本分析対象校の平成 28（2016）年度～平成 30（2018）年度のそれぞれの入試

結果から平成 32（2020）年度の受験者分布を予想すると、いずれの年度からの予想においても、鈴鹿医療科学大学を受験者成績層、受験者規模において上回り、愛知学院大学と受験者成績層は同等になると分析された。

ク. 専門の調査機関による進学意向調査結果

薬学部の設置計画は、岐阜県をはじめとする設置圏域（愛知県、静岡県、長野県）の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、類似学部等の設置状況や競合が想定される学部等の受験者動向などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、薬学部の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、本学部の設置圏域で、主な受験対象となる岐阜県、愛知県、静岡県、長野県の各高校の 2 年生に対し平成 30 年 11 月に本学受験についてのアンケート調査を行った。（回答頂いた高等学校数 45 校 回答者数 6,063 名）

その結果、岐阜医療科学大学の薬学部を「受験したい」と答えた者は、大学進学希望者 5,720 人の内、512 人（9.0%）であった。また、この 512 人の内、岐阜医療科学大学の薬学部合格した場合「入学したい」と回答した者は 140 人（27.3%）、「併願大学の結果によっては入学したい」と回答した者は 260 人（50.8%）となった。この結果から、設置圏域を中心に所在する一部の高等学校の 2 年生に限定した調査において、岐阜医療科学大学の薬学部への進学意向の高さがうかがえ、学生確保においては十分な見通しがあるものと考えられる。（資料15 調査結果抜粋）

<アンケート調査結果の詳細>（参考資料：調査結果報告書全文）

①調査対象

岐阜県・愛知県・静岡県・長野県に所在する高等学校の2年生。岐阜医療科学大学保健科学部及び看護学部に進学実績がある高等学校を中心に依頼。

②回答状況

回答があった高等学校数：45校（調査結果報告書 P 21・22）

回答者数：6,063 人（内岐阜県 50.3%、愛知県 20.8%、静岡県 19.4%）

（調査結果報告書 P 1）

③アンケート内容

調査結果報告書 P 23・24 のとおり

④アンケート結果

- ・ Q1 高等学校卒業後の進路（調査結果報告書 P 4）

回答者の 94.3%にあたる 5,720 人が大学進学を目指しており、アンケート対象高等学校の有効性が確認できた。

- ・ Q 2 進学する場合の希望分野（調査結果報告書 P 5）

第 1 希望で薬学関係を選択した者は 356 人（5.9%）、第 2 希望では 697 人（11.6%）、合計で 1,053 人（8.7%）となり、これは工学・理学関係の 2,968

人（24.5%）、教育学・保育学関係の1,086人（9.0%）に次ぎ3番目の高さであり、他分野と比べても、十分な人数の希望者がいることが確認できた。

- ・ Q 3 岐阜医療科学大学薬学部（仮称）の受験希望（調査結果報告書 P 6）
データの信頼性を確保するために、Q 1 で大学進学を希望している 5,720 名を対象として集計したところ、512 名（9.0%）であった。
- ・ Q 4 受験希望者について、合格した場合の入学意思（調査結果報告書 P 7）
大学進学を希望し、かつ本学部受験を希望する 512 名の内、合格したら入学を希望する者は 140 名（27.3%）、併願先の結果により入学を希望する者は 260 名（50.8%）であった。

3). 学生納付金設定の考え方

学生納付金については、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置圏周辺地域における類似学科を設置している私立大学（名城大学、愛知学院大学、金城学院大学、鈴鹿医療科学大学）の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や経営経費依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。（資料 16）

I - 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 組織的な取組体制

本学は、保健科学部、看護学部、助産学専攻科及び大学院保健医療学研究科（平成 28 年 4 月開設）で構成され、すべてが保健医療に直結している。このため、アドミッション・ポリシーを基本とし、かつ人の命を預かる医療技術者として高い能力を持ち地域医療に貢献できる学生を求めている。地域保健医療の重要性は、ますます高くなっており、本学に求められている使命は高い能力を持つ医療技術者を質的、量的に養成していくことである。このためには、入学試験において、医療人として高い志を持ち、また入学後の厳格な教育内容に対応できる質の高い学生を選考する必要がある。

このことから、本学では入学試験と学生募集を一体化して運営しており、入試広報部を置いて適正・厳正な入学試験内容、方法になるよう配慮しながら、効果的な学生募集活動を行っている。

2) 学生募集の取り組み

薬剤師を志望する学生は、安定しているものの、全国の大学志望学生における構成割合は高くない。また、入学にあたっては卒業後の姿を想像できる高い志が必要である。従って、広報活動にあたっては、広範囲にマスの方法で広報活動を行うよりも、薬剤師を志す志願者に的確にアピールする必要がある。

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、キャンパスガイドやパンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページ等による情報の提供、新聞、雑誌等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高等学校向け説明会や模擬授業、各地域における進学相談会などの開催を通じて、薬学部薬学科における学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針や学生生活をはじめとする様々な教育情報について、設置圏域を中心とする高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

なお、薬学部薬学科の設置に伴い、学部概要や学びのポイント、想定される進路、取得可能な資格等が理解できるパンフレットを作成することとしており、設置圏域を中心に情報を積極的に発信していくこととしている。

ア. 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動にむけた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、本学部を設置する可児市や岐阜市、関市等の過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問高校や重点訪問高校のセグメントによる高校訪問計画の策定と特別指定高校枠の設定により、県内高等学校及び設置圏域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

イ. オープンキャンパス

本学では、毎年6月、8月、10月の3回オープンキャンパスを行っている。高校側の積極的参加の勧めもあり、参加者は毎年伸長していて平成30年度は全学で延べ899名の参加があった。この参加者の内、平成30年度の受験対象者は529名であったが、この中から本学を志願した者は全体で288名あり志願率は50.7%であった。この志願率は毎年50%以上で非常に高い。(資料17)このことから、参加者に本学入学の魅力をどのように伝えるかが大きなポイントである。このため、次のような方策を行う。

- ・平成31年度以降、関キャンパスと併せて可児キャンパスにおいてもオープンキャンパスを行う。
- ・近隣の岐阜駅、美濃太田駅、犬山駅、名古屋駅の他、遠方の松本駅、飯田駅、金沢駅、富山駅、浜松駅等からオープンキャンパス無料送迎バスを運行する。
- ・開設以降は、在校生を多く配置し、体験実習や個別相談会を通して学生生活の実態を学生が目線で伝えられるよう配慮する。
- ・模擬講義や模擬実習を行って薬学部の魅力を伝える。
- ・保護者向け説明会を設け、保護者の理解を得る。

ウ. 地方説明会や高校説明会

オープンキャンパスに加え、より本学の魅力を伝えるために本学主催で地方会場（金沢、松本、浜松、名古屋、岐阜等）を設定し、説明会を行っている。この本学主催説明

会参加者の内、受験対象者の本学志願率は平成 30 年度 80.6%であった。この志願率は毎年 70%を超えていて非常に高い。更に、業者主催の地方会場説明会、高等学校内でのガイダンスや模擬講義に参加していて、これらも有効な施策であることから、継続して実施する。(資料 17)

更に、業者主催の岐阜県、愛知県等の高等学校における模擬講義や薬学部説明会等に積極的に参加して高校生に対し積極的なアピールを行う。

エ. 入学試験方法や内容の取り組み

本学では学校推薦入学試験（指定校制・公募制）、一般入学試験（前期・後期）、大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）、センタープラス入学試験等を行っているが、平成 28 年度生からはWeb 出願導入等の新しい取り組みを行っていて、これを継続する。

II. 人材需要の動向等社会の要請

II-1. 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的

1). 人材の養成に関する目的

本学の建学の精神は「優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。技術は人が造るなり、故に技術者たる前によき人間たれ」であり、これを要約し「技術者たる前によき人間たれ」と表している。

この建学の精神「技術者たる前によき人間たれ」に基盤を置き、人間性豊かで高度な専門能力を有する医療従事者を育成する。そのため本学では、建学の精神に示されている「人間性」に加え、グローバル化する社会の中で、外国人の患者や医療スタッフとのコミュニケーション、外国語の資料を読解する必要性が増える中での「国際性」、専門外の知識技術まで理解を深めることで自己の能力を高め、かつチーム医療という環境の下、相互理解を深めるための「学際性」を身に付けさせることを「教育目的」に全人的な教育を行い、今後の社会に貢献する心豊かな信頼される人材育成を目指している。本薬学部薬学科の教育目的は次のとおりである。

- ①地域医療に貢献する医療人の一員として、保健医療の現場で主体的に活躍できる薬剤師を育成する。
- ②高い倫理観と専門性並びに国際感覚を身につけ、社会の多様な役割を果たすことができる薬剤師を育成する。
- ③医療・薬物療法の進歩に応じた薬剤師としての職能の多様化に積極的に対応し、チーム医療の一員として高い技術とコミュニケーション能力を発揮できる薬剤師を育成する。

2). ディプロマポリシー

薬学部には6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下のような

資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

<知識・理解の分野>

①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際感覚を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。

<思考・判断の分野>

②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。

<関心・意欲の分野>

③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。

<態度の分野>

④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。

<技能・表現の分野>

⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。

II-2. 上記II-1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1). 地域における医療介護システムの整備

超高齢社会を迎え、保健医療の発展は国民にとって重要な課題であり、国の施策においても豊かな社会を実現し、かつ社会保障制度を維持していくため、積極的な展開が急務となっている。このため、平成26年6月に、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」いわゆる「医療介護総合確保推進法」が定められた。この法律の目標は、疾病の高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、地域において効果的かつ効率的に提供する体制を整備し、患者ができるだけ早く社会に復帰し、地域で継続して生活を送れるようにすることである。このため、地域における質の高い医療を確保し、そのための基盤整備を行うこととしていて、医療、介護、住まい、予防、生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築することを目指している。この地域包括ケアシステムにおいては、医療機関の医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、医師・看護師等の確保対策、医療機関の勤務環境改善、チーム医療の推進、医療事故調査の仕組みの創設などを図るとされ、この改革後の姿において、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員その他の専門職の積極的な関与のもと、患者・利用者の視点に立って、サービス提供体制を構築としている。

この地域包括ケアシステムにおいては、従来の薬剤師や薬局の在り方が見直され、

より積極的な患者への関与、在宅医療の推進、医師や看護師等の医療・介護専門職との連携強化が求められるようになった。

2). 医薬分業の重要性と薬剤師の役割の変化

先進諸国においては、医薬分業は一般的な制度として定着しており、国の積極的な施策もあり、平成 2 年には約 15%であった日本の医薬分業率は、平成 27 年度には 70.0%となってきた（資料 18）。一方、薬局・薬剤師を取り巻く環境は、大きく変化している。先に述べたように、超高齢社会の進展、医療費等の社会保障費用の増大、在宅医療の重要性の増大などを背景として、薬局は地域包括ケアシステムの中で、薬剤師が積極的に専門性を発揮して、医師や看護師など多職種と連携しながら、患者をケアすることが求められ、このような機能を発揮する「かかりつけ薬剤師・薬局」の配置が急務となっている。

このように、薬剤師や薬局に求められる姿が大きく変化している中、薬剤師においては、専門性とコミュニケーション能力を向上させ、従来の薬中心の業務（処方箋受取・保管、調整（秤量、混合、分割）、薬袋の作成、報酬算定、薬剤監査・交付、在庫管理）から患者中心の業務（処方内容のチェック（重複投薬、飲み合わせ）、医師への疑義照会、丁寧な服薬指導、在宅訪問での薬学管理、副作用・服薬状況のフィードバック、処方提案、残薬解消）が求められている。

3). 「患者のための薬局ビジョン」策定と評価

こうした状況を踏まえ、厚生労働省は平成 27 年 10 月に「患者のための薬局ビジョン」を公表し、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、団塊の世代が後期高齢者（75 歳以上）になる 2025 年、さらに 10 年後の 2035 年に向けて、中長期的視野に立って、現在の薬局をかかりつけ薬剤師・薬局に再編する道筋を提示した。更に、この医薬分業の質を評価するため KPI（Key Performance Indicator）を設定し、各都道府県が把握した KPI 等の情報を定期的に厚生労働省に報告するよう指示した。この KPI として設定された指標は次のとおりである。

- ①患者の服薬情報の一元的・継続的把握のために、電子版お薬手帳又は電子薬歴システム等、ICT を導入している薬局数
- ②在宅業務を実施した薬局数（過去 1 年間に平均月 1 回以上）
- ③健康サポート薬局研修を修了した薬剤師を配置しており、当該薬剤師が地域ケア会議等、地域の医療・介護関係の多職種と連携する会議に出席している薬局数（過去 1 年間に 1 回以上）
- ④医師に対して、患者の服薬情報等を示す文書を提供した実績がある薬局数（過去 1 年間に平均月 1 回以上）

この KPI による報告は平成 31 年 1 月の省令改正以降に実施されるが、厚生労働省

では、本指標の現状について知るためのアンケート調査を平成 30 年 3 月に、みずほ情報総研㈱に委託して実施した。この結果、②の在宅業務の実施、③の健康サポート薬局研修を修了した薬剤師の配置について課題が明らかになった。

○在宅業務の実施について（資料 19）

- ・在宅業務を行っている薬局は全体の 54.0% 行っていない薬局は 44.7%であり、行っていない薬局の理由として、「薬剤師の人員不足のため」が 59.0%（但し複数回答可能）であり、薬剤師不足が明らかになった。

○健康サポート薬局の届出について（資料 20）

- ・健康サポート薬局の届出をしている薬局は全体の 3.1%であるが、今後届出予定がある薬局は 43.0%、届出予定のない薬局は 51.4%であった。これに関連し、健康サポート薬局に係る研修を修了した薬剤師が 1人以上いる薬局の割合は 23.0%であるが、当該薬剤師がいない薬局に対して尋ねた健康サポート薬局に係る研修を修了した薬剤師がいない理由として、「業務が忙しく、薬剤師が研修を受講する時間がないため」という回答が 65.2%と最も多く、この面からも薬剤師不足の現状が明らかになっている。

4). 岐阜県における薬局が果たす役割と課題

ア. 薬局の役割

岐阜県が策定している「岐阜県保健医療計画」では、地域包括ケアシステムの構築を推進するためには、薬剤師・薬局が「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を備え、医師等の医療従事者や介護事業者などと連携して在宅医療に積極的に参加し、地域において患者ごとに最適な薬学的管理や指導を行うことが必要であるとしている。

一方、同「岐阜県保健医療計画」では、薬剤師法の改正により、患者宅において一部調剤行為が容認されることとなり、薬局は、訪問薬剤管理指導業務を通じて、在宅医療へ積極的に参加する必要があるものの、薬剤師の確保をはじめとする在宅医療に関わる薬局の環境整備が十分に整っていないことが課題としてあげられている。

実際に、岐阜県薬剤師会が実施した薬剤師の在宅医療への参加状況等に関する調査によると、薬剤師による在宅訪問実施が困難な理由として、「薬剤師の人員が足りない」との意見が示されているとされており、薬局薬剤師による在宅医療への参加を拡大し、地域包括ケアシステムの構築を進展させるためには、在宅医療に参加するために必要となる薬剤師の人員確保が課題のひとつとしてあげられている。（資料 21-1 項）

イ. 医薬分業の状況

我が国では、医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し、国民医療の質的向上を図るため、医薬分業を推進しているが、岐阜県内における平成 27 年度の医薬分業率は 65.9%で、岐阜県全体として全国平均の 70.0%を下回っており、圏域別に

見てみると、岐阜及び西濃圏域が全国平均以下であり、特に西濃圏域において医薬分業率が低い状況となっている。

このことから、岐阜県では、国が示す「薬局ビジョン」を踏まえ、医薬品の重複投与や相互作用の発生防止を図り、かかりつけ薬局による服薬指導や薬歴管理により、安全で適切な医薬品の使用による継続した薬物療法を患者に提供することのできる質の高い医薬分業を推進することとしている。(資料 21-2 項)

ウ. かかりつけ薬剤師・薬局の状況

かかりつけ薬剤師・薬局の定着に向け、平成 26 年度から岐阜県薬剤師会では所定の研修会を受講した県民からの健康に関する相談対応や助言を行う薬剤師を「健康サポート薬剤師」と認定するとともに、その薬剤師が常駐する薬局を「ぎふ健康づくり支援薬局」と位置付け、地域住民のセルフメディケーションをサポートする活動を行っており、平成 28 年 12 月においては、岐阜県全体で保険薬局の 41.5%が該当薬局と位置付けられているが、今後は、特に中濃及び東濃地域での整備推進が課題となっている。

また、平成 28 年 10 月から、医薬品医療機器等法において、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を有し、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する薬局として健康サポート薬局届出制度が開始されたが、平成 29 年 5 月末現在、県内では 6 薬局にとどまっており、その他、県薬剤師会では介護予防・在宅医療を推進するための「健康介護まちかど相談薬局」や健康食品・健康食材等に関する相談に応じる「薬食同源情報サロン」の整備が進められているが、それぞれ全県では保険薬局の 8.6%、9.9%となっている。(資料 21-3 項)

エ. 在宅医療への参加

薬局が在宅医療における役割を担うために必要な訪問薬剤管理指導の届出を行っている薬局、いわゆる届出薬局については、平成28年3月現在、保険薬局996件の内926件(93.0%)を占めており、参加要件の整備という点では増加しているが、在宅患者調剤加算を届出している薬局は111件で保険薬局996件の11.1%にとどまっている。また、平成29年3月の岐阜県薬剤師会のアンケート調査結果(735件が回答)では、在宅訪問指導に常時対応可能と回答した薬局は735薬局のうち246薬局(訪問薬剤管理指導届出薬局926件の26.6%)で、常態としては在宅医療に従事していない薬局が多く存在している。(資料22-1項・2項)

また、平成29年10月に岐阜県薬剤師会が実施した薬局薬剤師の在宅医療参加状況実態調査(380件が回答)によると、在宅訪問患者がいる薬局は380件のうち205件(53.9%)で、これまでに地域ケア会議へ参加したことがある薬局は147件(38.7%)と在宅医療への参加が遅れている状況で、訪問指導を積極的に展開している薬局はどの圏域においても限られており、訪問指導を行う範囲を近隣地域に限定している薬局も多いな

ど、さらなる提供体制の充実が必要な状況であるとしている。（資料22－3項）

このような、岐阜県における地域の実情に応じた患者本位の質の高い医薬分業、かかりつけ薬剤師・薬局の県民への普及と定着、在宅医療への薬局の参加などを促進していくためには、薬剤師の果たす役割は非常に大きく、薬剤師の人員確保が一層重要になるものと考えられる。

5). 岐阜県における薬剤師不足の現状と課題

ア. 岐阜県における薬剤師確保の状況

「岐阜県保健医療計画」によると、平成 28 年 12 月現在、岐阜県内の薬局・医療施設で従事する薬剤師数は 3,155 人であり、平成 18 年の 2,623 人と比べると増加傾向にはあるものの、人口 10 万人当たりの薬剤師数では 156.0 人と全国平均 181.3 人を下回っており、医薬分業や在宅医療の進展に伴い、薬局又は病院で従事する薬剤師の確保を推進することとしている。（資料 23－1 項）

また、平成 28 年 10 月において、岐阜県内の薬局に勤務する常勤保険薬剤師の数は、2,198 人で、人口 10 万人当たりでは 108.17 人と全国平均の 102.64 人を上回っているものの、地域別に見ると西濃（81.63 人）、中濃（94.19 人）及び飛騨（99.95 人）において全国平均を下回るなど、地域差がある状況となっている。更に、この常勤保険薬剤師 2,198 名のうち、健康サポート薬剤師として養成された者は全圏域で 493 名（22.4%）、在宅訪問の必要な技術研修に参加した薬剤師（在宅支援薬剤師）は 116 名（5.2%）にとどまっています、これらの確保も必要とされている。（資料 23－2 項）

イ. 薬剤師の全国的な輩出状況（資料 24）

薬剤師の輩出状況は資料 24 のとおりで、平成 14（2002）年当時と比べ、薬科大学は増加し入学生数は増加したものの国家試験合格者数は伸びていない。すなわち薬科大学が 6 年制へと移行した平成 18（2006）年度を契機として、全国の薬学部数は 46 から 74 に増加し、薬学科入学生数は 9,000 名前後から 13,000 名前後へと増加した。一方、初めて 6 年制薬学科卒業者が薬剤師国家試験を受験した平成 24（2012）年合格者数は 8,641 名であり、その後平成 30（2018）年までの 7 年間の平均合格者数は 9,211 名となっているが、平成 11（1999）年～平成 21（2009）年までの平均合格者数は 9,251 名であり、合格者数は全く伸長していない。（平成 22（2010）年、平成 23（2011）年は 4 年制から 6 年制に移行した狭間期間で極端に受験者が少ないため平均から除外）。これは、6 年制移行により、薬剤師に対しより高度な専門性と実践性が求められるようになり、合格者が絞られてきているためと推察される。

6 年間の薬学専門教育を受けた薬剤師の需要は、今後も伸長すると推察でき、薬剤師数が全国平均と比べて少ない、岐阜県における薬剤師の需要は高いと思われる。

ウ. 今後の薬剤師の需要

平成 26 年 5 月 30 日の厚生労働省作成の「労働市場分析レポート」によれば、平成 25 年度の職業別新規求人倍率の「医師・歯科医師・獣医・薬剤師」は 10.05 で全職業の中でトップである。これは平成 18 年度が 7.28 でやはり全職業でトップだったのに比べ、更に人手不足になっていることを示している。また、今後の薬剤師の需要について、平成 25 年 5 月厚生労働省科学研究費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業）総合研究報告書の「薬剤師需給動向の予測に関する研究」によれば、下記のとおり述べている。

「薬局や病院に従事する者が薬剤師数全体の約 8 割を占めることから、今後の処方せん枚数、病床数の変動についての推計から薬剤師需要の動向を予測した。薬局では、処方せん受け取り率が 70% を上限とした場合、高齢者人口、投薬対象数の増加に伴い、在宅医療への取り組みの拡大などにより、高い需要があると考えられた。また、病院では、病棟常駐やチーム医療の進展、外来化学療法の普及などにより、短期的には需要が高まっていく結果となった。」

エ. 岐阜県における目指すべき方向性と薬剤師確保

「岐阜県保健医療計画」では、薬剤師の確保のために必要な取組みとして、「薬剤師が、在宅医療をはじめとして、地域においてその役割を十分に果たしていくためには、薬剤師の絶対数の確保とともに、患者本位の医薬分業の実現に向け、薬局においては、これまでの業務に加え、在宅対応、24 時間対応等の様々な患者や住民のニーズに対応できる薬剤師の確保が必要となる」としており、目指すべき方向性として、「在宅医療への参加や健康相談への対応など、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能をより充実できるよう、薬局薬剤師の確保を図る」こととしている。

オ. 岐阜県内の薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等の設置状況

岐阜県内における薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等は、平成 30 年 4 月現在、公立大学の岐阜薬科大学薬学部薬学科（入学定員 120 人）のみであり、岐阜県内の薬局・医療施設で従事する薬剤師数が全国を下回るとともに、岐阜県内の薬局に勤務する保険薬剤師数の地域間格差が生じているなど、地域における薬剤師の不足が課題となっている中、岐阜県内で薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等は限られたものとなっており、薬剤師を目指す受験生が県外へ流出することは、岐阜県内の薬局・医療機関等での薬剤師の確保に影響を及ぼすことになると考えられる。

6). 関係団体等からの要望

岐阜県薬剤師会及び岐阜県病院薬剤師会では、岐阜医療科学大学が薬学部を設置することは、「薬剤師を取り巻く環境が大きく変化し、地域医療の担い手として薬剤師の果たす役割が増す中で、岐阜県においては薬剤師数が全国平均を下回り需給状況が

逼迫しているにも拘わらず、薬学部を有する大学は岐阜市立岐阜薬科大学しかなく、県内で薬学部を目指す高校生にとっては非常に狭い門となっている」という大きな課題を背景として、「既設の保健科学部及び看護学部を有し高度な医療技術者を養成している本学が薬学部を設置することは非常に喜ばしいこと」として薬学部の設置に対する要望書が提出されている。(資料 25 岐阜県薬剤師会からの設置要望書)(資料 26 岐阜県病院薬剤師会からの設置要望書)

このことは、岐阜医療科学大学の薬学部の設置及び人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであると捉えることができる。

7). 薬局・医療施設等からの要請 (アンケート調査結果から)

岐阜医療科学大学の薬学部の設置計画を進めるうえで、薬学部の設置及び教育研究上の目的や養成する人材が地域的な需要の動向等を踏まえたものであることについて検証するために、岐阜県、愛知県を中心に病院・薬局・製造業等 533 機関に対して、薬剤師の充足状況、今後の人材需要、薬剤師に求められる知識や能力、岐阜医療科学大学の薬学部における教育研究上の目的と養成する人材や設置の必要性、卒業生に対する採用意向等のアンケート調査を行い 247 件の回答を得た。その結果、病院・薬局・製造業等いずれにおいても薬剤師は不足しており、各業態を合計すると回答件数 247 件の 72.5%にあたる 179 件が「若干不足している」「不足している」「非常に不足している」と回答している。更に、今後における薬剤師の人材需要については、病院、薬局、製造業等のいずれにおいても、人材需要は「拡大する」という回答が最も多く、各業態合計で回答件数 247 件の 52.8%にあたる 130 件が「拡大する」と回答した。

薬剤師の人材需要が拡大する理由(2つまで回答)については、各業態を合計すると、「在宅医療への参加」と回答した件数が 92 件で最も多く、次いで、「薬局の役割の変化」と回答した件数が 88 件、「高齢化社会の進展」と回答した件数が 75 件となっている。

また、薬剤師として求められる知識や能力(2つ回答)については、各業態を合計すると、「薬剤師として必要となる専門的な知識及び技術と態度を身につけている」と回答した件数が 156 件で最も多く、次いで「幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性と判断行動力を身につけている」が 139 件、「経済社会の一員としての望ましい心構えや態度と職業観を身につけている」が 80 件となっており、このことは、本学の薬学部で養成する人材像に合致するものであり、人材需要の動向等を踏まえたものであると認められる。

一方、岐阜医療科学大学が薬学部を設置することの社会的な必要性については、回答のあった各業態合計 247 件の 47.4%にあたる 117 件が「必要性を感じる」と回答しているとともに、本薬学部で学んだ卒業生の採用意向については、各業態合計 247 件の 47.0%にあたる 116 件が「採用したい」と回答しており、岐阜医療科学大学の薬学

部で学んだ卒業生の採用に積極的な意向をしめしている。

なお、岐阜医療科学大学の薬学部で学んだ卒業生を「採用したい」と回答した薬局・病院等の属性をみると、病院が45件、薬局が52件、製造業が12件、その他が7件となっている。さらに、「採用したい」と回答した116件のうち69件が採用予定人数を示しており、採用予定人数を「3人以上」と回答した23件の採用人数を3人としてカウントした場合、全体で132人以上の採用が見込まれることから、卒業後の進路については、十分見通しがあるものと考えられる。(資料27:アンケート調査抜粋)

<アンケート調査結果の詳細> (参考資料: 調査結果報告書全文)

①調査対象

・主に岐阜県・愛知県に所在する病院・薬局及び全国の主な製造業(製薬・創薬等) 538機関(調査結果報告書P25~P30)

②回答状況

回答数は247件(調査結果報告書P8)

③アンケート内容

資料(調査結果報告書P31・32)のとおり

④調査結果

Q1 薬剤師の人材需要

病院、薬局、製造及びその他の業態とも、人材需要は「拡大する」という回答が最も多く、各業態合計で回答件数247件の52.8%にあたる130件が「拡大する」と回答している。(調査結果報告書P11)

Q2 人材需要が拡大する理由 (2つまで回答)

薬剤師の人材需要が拡大する理由について2つまで回答をお願いしたところ、病院では「高齢化社会の進展」が最も多く、次いで「在宅医療への参加」となった。薬局では、「在宅医療への参加」が最も多く、次いで「薬局の役割の変化」となった。各業態の合計では、「在宅医療への参加」が回答数350件の26.3%にあたる92件、「薬局の役割の変化」が25.1%にあたる88件、「高齢化社会の進展」が21.4%にあたる75件となり、今後の薬剤師の役割変化等により人材需要が拡大すると見込まれている。(調査結果報告書P12)

Q3 薬剤師の充足状況

薬局や医療施設等における薬剤師の不足状況については、「非常に不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した病院は回答件数90件の77.8%にあたる70件、薬局は回答件数113件の69.0%にあたる78件、製造では回答件数35件の68.6%にあたる24件など、どの業態においても「不足」としていて、合計では回答247件の72.5%にあたる179件が「不足」となっている。(調査結果報告書抜P13)

Q4 薬剤師の採用見込み

病院、薬局、製造及びその他の業態とも、薬剤師の採用見込みは「増加すると思う」という回答が最も多く、各業態合計で回答件数247件の54.8%にあたる134件が「増

加すると思う」と回答している。(調査結果報告書P14)

Q 5 薬剤師として求められる知識や能力 (2つを回答)

薬剤師として求められる知識や能力について2つを回答するようお願いしたところ、最も多かった回答は、病院及び製造では「薬剤師と必要となる専門的な知識及び技術と態度を身につけている」であり、病院では回答件数の32.2%、製造では回答件数の30.0%となった。薬局では「幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性と判断行動力を身につけている」が回答件数の33.6%と最も多かった。これらを合計すると、全体では「薬剤師として必要となる専門的な知識及び技術と態度を身につけている」が回答件数494件の31.6%にあたる156件、次いで「幅広い教養基盤に支えられた豊かな人間性と判断行動力を身につけている」が回答件数の28.1%にあたる139件、「経済社会の一員としての望ましい心構えや態度と職業観を身につけている」が回答件数の16.2%にあたる80件となった。このことは、本薬学部で養成する人材に合致するものであり、人材需要の動向等を踏まえたものであると認められる。(調査結果報告書P15・16)

Q 6 岐阜医療科学大学の薬学部の社会的な必要性

岐阜医療科学大学が薬学部を設置することの社会的な必要性については、病院、薬局、製造及びその他の業態とも、「必要性を感じる」という回答が最も多く、各業態合計で回答件数247件の47.4%にあたる117件が「必要性を感じる」と回答している。(調査結果報告書P17)

Q 7 岐阜医療科学大学の薬学部で学んだ卒業生の採用

岐阜医療科学大学の薬学部で学んだ卒業生の採用意向について、「採用したい」と回答した件数が、病院では回答件数90件の50.0%にあたる45件、薬局では回答件数113件の44.2%にあたる52件、製造では回答件数35件の34.3%にあたる12件となった。各業態を合計すると、回答件数247件の47.0%にあたる116件となり、1名以上の採用があれば100名の卒業生人数を上回ることから、岐阜医療科学大学の薬学部で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。(調査結果報告書P18)

Q 8 岐阜医療科学大学の薬学部で学んだ卒業生の採用人数

本質問は、前質問で「本学部卒業生を採用したい」とした者に対して行った。この結果、各業態合計で116件の回答中「採用人数は未定」と回答した件数が43件あったが、69件が採用予定人数を示した。これについて、採用予定人数を「3人以上」と回答した23件の採用人数を3人としてカウントした場合、全体で132人の採用が見込まれ、「採用人数は未定」とした残りの薬局・医療施設等の採用人数も合わせると、卒業後の進路については、十分な見通しがあるものと考えられる。(調査結果報告書P19)

学生確保の見通し等補足資料

<資料目次>

資料No	項目
資料 1	本学既設学部の入学者の状況
資料 2	本学既設学部の入学生地域別推移
資料 3	設置圏域の高等学校・中学校の在籍者・進学状況
資料 4	4-1.設置圏域各県の18歳人口予測
	4-2.設置圏域各県の大学進学率、地元残留率
資料 5	高校生が就きたい職業
資料 6	保護者が子供に就いてほしい職業
資料 7	学科のマーケット・トレンド
資料 8	全国薬科系大学（薬学部）志願者数の推移
資料 9	全国薬科系大学（薬学部）入学定員・入学者数の推移
資料 10	全国私立薬科系大学（薬学部）入学者の状況
資料 11	岐阜薬科大学入学生地域別実績推移
資料 12	出身都道府県別6年制薬学部在籍状況
資料 13	近郊薬科系大学（薬学部）の志願者・入学者状況
資料 14	薬学部の新設構想に関する受験生市場動向分析（河合塾 KEI アドバンス）
14-1	東海4県別志願者推移
14-2	東海4県薬学部の志望者内訳比較
14-3	岐阜医療科学大学新設薬学部の受験者分布予測
資料 15	岐阜医療科学大学薬学部の進学需要等に関するアンケート調査抜粋
資料 16	近郊私立薬学系学部学納金比較表
資料 17	オープンキャンパス等各入試イベントからの本学志願者状況等
資料 18	医薬分業率の推移
資料 19	全国での薬局における在宅業務実施状況
資料 20	全国での薬局における健康サポート薬局届出状況
資料 21	21.1.岐阜県薬局の在宅医療参加状況
	21.2.岐阜県圏域別の医薬分業状況
	21.3 岐阜県の「ぎふ健康づくり支援薬局」等の整備状況
資料 22	22.1・2.岐阜県圏域別の在宅可能薬局、訪問指導対応状況
	22.3 岐阜県薬局薬剤師の在宅医療参加状況
資料 23	23.1.岐阜県の薬局・医療施設の従事する薬剤師状況
	23.2.岐阜県の圏域別常勤保健薬剤師等の状況
資料 24	薬科大学（薬学部）入学動向推移と薬剤師国家試験状況推移
資料 25	岐阜県薬剤師会からの設置要望書
資料 26	岐阜県病院薬剤師会からの設置要望書
資料 27	薬局・医療施設等からの要請（本学実施アンケート調査結果抜粋）
参考資料	進学需要等に関するアンケート調査結果報告書（全文）

本学の入試・入学者の状況

(単位:人、%、倍)

			平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度					平成30年度	H26~H30平均	備考		
				前年比	前年比	前年比	前年比										
保健科学部	臨床検査学科	入学定員	a	80	80	80	90			保健科学部	臨床検査学科	入学定員	a	90	84		
		志願者	b	561	455	81.1	459	100.9	537			117.0	志願者	b	457	85.1	494
		受験者	c	557	450	80.8	449	99.8	532			118.5	受験者	c	437	82.1	485
		合格者	d	237	286	120.7	256	89.5	233			91.0	合格者	d	319	136.9	266
		入学者	e	94	112	119.1	98	87.5	79			80.6	入学者	e	98	124.1	96
		志願者/入学定員倍率	b/a	7.01	5.69		5.74		5.97				志願者/入学定員倍率	b/a	5.08		5.88
		競争率	c/d	2.35	1.57		1.75		2.28				競争率	c/d	1.37		1.82
		定員超過倍率	e/a	1.17	1.40		1.22		0.87				定員超過倍率	e/a	1.08		1.14
	放射線技術学科	入学定員	a	80	80	80	90			保健科学部	放射線技術学科	入学定員	a	90	84		
		志願者	b	529	803	151.8	709	88.3	728			102.7	志願者	b	470	64.6	648
		受験者	c	520	792	152.3	700	88.4	718			102.6	受験者	c	456	63.5	637
		合格者	d	232	295	127.2	273	92.5	268			98.2	合格者	d	281	104.9	270
		入学者	e	91	108	118.7	99	91.7	94			94.9	入学者	e	99	105.3	98
		志願者/入学定員倍率	b/a	6.61	10.04		8.86		8.09				志願者/入学定員倍率	b/a	5.22		7.71
		競争率	c/d	2.24	2.68		2.56		2.68				競争率	c/d	1.62		2.36
		定員超過倍率	e/a	1.13	1.35		1.23		1.04				定員超過倍率	e/a	1.10		1.16
	看護学科	入学定員	a	80	80	80	90			看護学部	看護学科	入学定員	a	100	86		
		志願者	b	614	619	100.8	566	91.4	584			103.2	志願者	b	597	102.2	596
		受験者	c	607	614	101.2	557	90.7	580			104.1	受験者	c	589	101.6	589
		合格者	d	235	350	148.9	317	90.6	249			78.5	合格者	d	385	154.6	307
		入学者	e	87	91	104.6	105	115.4	92			87.6	入学者	e	123	133.7	100
		志願者/入学定員倍率	b/a	7.68	7.74		7.08		6.49				志願者/入学定員倍率	b/a	5.97		6.93
		競争率	c/d	2.58	1.75		1.76		2.33				競争率	c/d	1.53		1.92
		定員超過倍率	e/a	1.08	1.13		1.31		1.02				定員超過倍率	e/a	1.23		1.15
合計	入学定員	a	240	240	240	270			*合計*	*合計*	募集定員	a	280	254			
	志願者	b	1,704	1,877	110.2	1,734	92.4	1,849			106.6	志願者	b	1,524	82.4	1,738	
	受験者	c	1,684	1,856	110.2	1,706	91.9	1,830			107.3	受験者	c	1,482	81.0	1,712	
	合格者	d	704	931	132.2	846	90.9	750			88.7	合格者	d	985	131.3	843	
	入学者	e	272	311	114.3	302	97.1	265			87.7	入学者	e	320	120.8	294	
	志願者/入学定員倍率	b/a	7.10	7.82		7.23		6.85				志願者/入学定員倍率	b/a	5.44		6.84	
	競争率	c/d	2.39	1.99		2.02		2.44				競争率	c/d	1.50		2.03	
	定員超過倍率	e/a	1.13	1.29		1.25		0.98				定員超過倍率	e/a	1.14		1.15	

1. 書類等の題名
本文 P2
入学生地域別推移
(別紙資料 2)
2. 出典
岐阜医療科学大学
3. 書類等の引用範囲
なし
4. その他の説明
特になし

設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校等進学率

1. 学校種別別・学年在籍数

(単位:人)

	中学校				高等学校			
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計
岐阜県	18,587	19,399	19,990	57,976	18,207	18,183	17,933	54,323
愛知県	69,506	70,042	71,400	210,948	65,020	64,981	63,734	193,735
静岡県	33,406	33,856	34,641	101,903	32,647	32,331	31,773	96,751
長野県	18,936	19,487	20,067	58,490	19,102	18,654	18,503	56,259
計	140,435	142,784	146,098	429,317	134,976	134,149	131,943	401,068

※・H29年度学校基本調査より
 ・高等学校は全日制のみ

2. 高等学校等進学率

(単位:人、%)

	卒業者数	進学者数	進学率
岐阜県	20,069	19,858	98.9
愛知県	72,657	71,583	98.5
静岡県	35,112	34,655	98.7
長野県	20,598	20,409	99.1
計	148,436	146,505	98.7

※・H29年度学校基本調査より

設置圏域4県の18歳人口予測、大学進学率、残留率等の推移等

1. 18歳人口予測

(単位:人 %)

	男女別	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H39-H29 増減数	H39対 H29割合	H39年度の 大学進学率 推定による 受験対象者 数の減少数 推定
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027			
全国	男	603,525	601,526	596,233	582,400	571,808	560,632	543,051	556,234	558,472	552,666	545,553	-57,972	90.4	-1,435
	女	576,283	573,275	569,339	556,301	546,499	536,141	518,419	531,768	531,320	528,707	520,822	-55,461	90.4	
	計	1,179,808	1,174,801	1,165,572	1,138,701	1,118,307	1,096,773	1,061,470	1,088,002	1,089,792	1,081,373	1,066,375	-113,433	90.4	
岐阜県	男	10,616	10,507	10,289	10,177	9,917	9,620	9,278	9,475	9,381	9,301	8,952	-1,664	84.3	-1,782
	女	10,089	9,983	9,782	9,829	9,480	9,188	9,029	9,142	8,941	8,918	8,682	-1,407	86.1	
	計	20,705	20,490	20,071	20,006	19,397	18,808	18,307	18,617	18,322	18,219	17,634	-3,071	85.2	
愛知県	男	37,851	37,531	37,744	36,674	35,861	35,398	34,283	35,581	35,904	35,626	35,420	-2,431	93.6	-1,546
	女	35,899	35,923	34,977	34,723	34,217	34,199	32,808	33,901	33,958	33,892	33,687	-2,212	93.8	
	計	73,750	73,454	72,721	71,397	70,078	69,597	67,091	69,482	69,862	69,518	69,107	-4,643	93.7	
静岡県	男	18,133	18,162	17,989	17,955	17,318	17,173	16,474	16,591	16,897	16,538	16,264	-1,869	89.7	-780
	女	17,341	17,083	17,107	16,683	16,542	16,220	15,521	16,156	16,200	15,752	15,479	-1,862	89.3	
	計	35,474	35,245	35,096	34,638	33,860	33,393	31,995	32,747	33,097	32,290	31,743	-3,731	89.5	
長野県	男	10,825	10,584	10,609	10,285	9,939	9,845	9,535	9,669	9,564	9,283	8,935	-1,890	82.5	-5,543
	女	10,161	10,009	10,074	9,862	9,621	9,313	9,090	9,178	9,099	8,964	8,575	-1,586	84.4	
	計	20,986	20,593	20,683	20,147	19,560	19,158	18,625	18,847	18,663	18,247	17,510	-3,476	83.4	
設置圏域 4県計	男	77,425	76,784	76,631	75,091	73,035	72,036	69,570	71,316	71,746	70,748	69,571	-7,854	89.9	-5,543
	女	73,490	72,998	71,940	71,097	69,860	68,920	66,448	68,377	68,198	67,526	66,423	-7,067	90.4	
	計	129,929	129,189	127,888	126,041	123,335	121,798	117,393	120,846	121,281	120,027	118,484	-11,445	91.2	

※①出典:リクルート進学総研資料(2018年1月)

②H39年度の受験対象者数減少推定は、H39年度18歳人口*大学進学率-H29年度18歳人口*大学進学率で算出

2. 設置圏域各県の大学進学率、地元残留率

(単位:人、%)

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29対H19 増減数	H29対 H19割合	H39 2027
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			
岐阜県	卒業者数	20,055	19,052	18,623	18,207	18,503	18,172	18,475	18,263	18,477	18,029	18,379	-1,676	91.6	49.1
	大学進学者	9,010	9,105	8,960	8,864	9,068	8,567	8,763	8,656	8,899	8,534	8,959	-51	99.4	
	大学進学率	44.9	47.8	48.1	48.7	49.0	47.1	47.4	47.4	48.2	47.3	48.7	+ 3.8		
	地元大学残留率	16.9	16.8	17.8	18.8	18.7	19.2	18.4	18.8	18.9	18.9				
愛知県	卒業者数	62,399	59,606	59,097	59,261	60,168	60,685	62,798	61,420	63,268	63,579	65,204	2,805	104.5	54.4
	大学進学者	31,646	30,854	31,170	31,824	31,849	32,043	33,189	32,662	34,005	34,127	34,813	3,167	110.0	
	大学進学率	50.7	51.8	52.7	53.7	52.9	52.8	52.9	53.2	53.7	53.7	53.4	+ 2.7		
	地元大学残留率	71.7	71.3	72.1	72.6	72.8	71.2	72.0	70.6	72.0	71.4				
静岡県	卒業者数	36,105	33,951	32,809	33,349	31,883	32,523	33,516	31,726	32,404	32,058	32,825	-3,280	90.9	49.4
	大学進学者	16,569	15,879	16,016	16,307	15,496	15,693	16,051	15,314	15,922	15,521	15,941	-628	96.2	
	大学進学率	45.9	46.8	48.8	48.9	48.6	48.3	47.9	48.3	49.1	48.4	48.6	+ 2.7		
	地元大学残留率	24.3	24.5	25.8	26.6	26.6	26.1	28.2	28.4	27.7	27.9				
長野県	卒業者数	20,576	19,868	19,309	19,273	19,403	18,664	19,867	18,887	18,887	18,907	18,898	-1,678	91.8	42.1
	大学進学者	7,832	7,984	7,747	7,682	7,751	7,474	7,559	7,279	7,352	7,565	7,341	-491	93.7	
	大学進学率	38.1	40.2	40.1	39.9	39.9	40.0	38.0	38.5	38.9	40.0	38.8	+ 0.8		
	地元大学残留率	15.8	16.4	16.4	16.3	16.2	15.9	16.4	15.4	17.4	17.1				

※注

・資料出所:①H28年度まではリクルート進学総研 マーケットリポート H30年1月号

②H29年度は各県学校基本調査より

③H39年度の大学進学率はH30年3月の文部科学省「大学への進学者数等の将来推計」資料より

高校生と保護者の進路に関する意識調査

1. 平成 27 年（2015 年）第 7 回調査「就きたい職業ランキング」

【高校生】就きたい職業ランキング（就きたい職業回答者／自由回答）（％）

全体			男子		
順位	職業	(n= 992)	順位	職業	(n= 407)
2015年			2015年		
1	教師	8.6	1	公務員	15.5
2	公務員	8.3	2	教師	11.3
3	看護師	7.3		製造業(自動車・造船など)	11.3
4	製造業(自動車・造船など)	6.5	4	建築士・建築関連	9.3
5	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	5.9	5	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	4.4
6	建築士・建築関連	4.3		エンジニア・プログラマー・IT関連	4.4
7	薬剤師	3.3	7	技術者・研究者	3.9
	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	3.3	8	画家・イラストレーター・アニメーター・CGデザイナー・芸術・ゲーム関連	3.2
	俳優・アイドル・ミュージシャン・声優・芸能関連	3.3	9	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.7
10	美容師・理容師・ヘアメイクアーティスト・エステティシャン・美容関連	3.2	10	薬剤師	2.0
11	管理栄養士・栄養士	2.6		美容師・理容師・ヘアメイクアーティスト・エステティシャン・美容関連	2.0
12	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.5		会社員	2.0
	技術者・研究者	2.5	女子		
14	会社員	2.3	2015年		
15	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	2.1	順位	職業	(n= 565)
	空港職員・航空関連	2.1	1	看護師	11.5
	エンジニア・プログラマー・IT関連	2.1	2	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	9.6
18	ファッションデザイナー・スタイリスト・アパレル	2.0	3	教師	6.7
19	放射線技師・臨床検査技師	1.9	4	俳優・アイドル・ミュージシャン・声優・芸能関連	4.6
	画家・イラストレーター・アニメーター・CGデザイナー・芸術・ゲーム関連	1.9	5	薬剤師	4.4
	トリマー・動物関連	1.9		管理栄養士・栄養士	4.4
			7	美容師・理容師・ヘアメイクアーティスト・エステティシャン・美容関連	4.2
			8	公務員	3.2
				空港職員・航空関連	3.2
				ファッションデザイナー・スタイリスト・アパレル	3.2

2. 平成 29 年（2017 年）第 8 回調査「就きたい職業ランキング」

【高校生】就きたい職業ランキング（就きたい職業がある」職業回答者／自由回答）（％）

全体			男子		
順位	職業	(n=1045)	順位	職業	(n= 480)
1	教師	10.5	1	公務員	16.0
2	公務員	10.2	2	製造業（自動車・造船など）	14.0
3	看護師	7.9	3	教師	12.1
4	製造業（自動車・造船など）	7.0	4	医師・歯科医師・獣医	7.1
5	医師・歯科医師・獣医	5.6	5	エンジニア・プログラマー・IT 関連	5.4
6	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	5.3	6	技術者・研究者	5.2
7	薬剤師	4.3	7	建築士・建築関連	4.6
8	技術者・研究者	3.3	8	薬剤師	4.0
9	建築士・建築関連	3.2	9	画家・イラストレーター・アニメーター・CGデザイナー・芸術・ゲーム関連	2.7
10	美容師・理容師・ヘアメイクアーティスト・エステティシャン・美容関連	3.1	10	放射線技師・臨床検査技師	2.1
11	エンジニア・プログラマー・IT 関連	2.9	女子		
12	画家・イラストレーター・アニメーター・CGデザイナー・芸術・ゲーム関連	2.6	2015年		
13	放射線技師・臨床検査技師	2.5	順位	職業	(n= 554)
14	管理栄養士・栄養士	2.4	1	看護師	13.7
15	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	2.1	2	教師	9.0
16	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.0		保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	9.0
17	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	1.8	4	公務員	5.2
	俳優・アイドル・ミュージシャン・声優・芸能関連	1.8	5	薬剤師	4.7
	会社員	1.8	6	医師・歯科医師・獣医	4.5
20	ジャーナリスト・編集者・ライター	1.6	7	管理栄養士・栄養士	4.0
				美容師・理容師・ヘアメイクアーティスト・エステティシャン・美容関連	4.0
			9	放射線技師・臨床検査技師	2.9
			10	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	2.5
				臨床心理士・心理カウンセラー・スクールカウンセラー・心理関連	2.5

出典：一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・(株)ルクルートマーケティングパートナー調べ

高校生と保護者の進路に関する意識調査

1. 平成 27 年（2015 年）第 7 回調査「就いてほしい職業ランキング」

【保護者】就いてほしい職業ランキング（就いてほしい職業回答者／自由回答）（％）		
全体		
2015年		
順位	職業	(n= 212)
1	公務員	27.4
2	看護師	12.7
3	医療関連全般	9.4
4	教師	8.5
5	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	5.2
6	放射線技師・臨床検査技師	4.7
7	薬剤師	4.2
8	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	3.3
	医師・歯科医師・獣医	3.3
	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	3.3
11	製造業（自動車・造船など）	2.8
	会社員	2.8
13	管理栄養士・栄養士	1.9
	技術者・研究者	1.9
15	弁護士・裁判官・法律関係	1.4
	会計士・税理士・行政書士	1.4
	トリマー・動物関連	1.4
18	歯科衛生士	0.9
	保健師	0.9
	整体師・マッサージ師・柔道整復師	0.9
	建築士・建築関連	0.9
	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	0.9
	店員・テーマパーク・サービス関連	0.9
子ども性別：男子		
2015年		
順位	職業	(n= 100)
1	公務員	40.0
2	医療関連全般	10.0
3	教師	9.0
4	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	8.0
5	医師・歯科医師・獣医	5.0
	放射線技師・臨床検査技師	5.0
7	製造業（自動車・造船など）	4.0
8	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	3.0
	技術者・研究者	3.0
10	弁護士・裁判官・法律関係	2.0
	会計士・税理士・行政書士	2.0
	薬剤師	2.0
	建築士・建築関連	2.0
	会社員	2.0
子ども性別：女子		
2015年		
順位	職業	(n= 111)
1	看護師	23.4
2	公務員	16.2
3	医療関連全般	9.0
4	教師	8.1
5	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	6.3
	薬剤師	6.3
7	放射線技師・臨床検査技師	4.5
8	管理栄養士・栄養士	3.6
	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	3.6
	会社員	3.6

2. 平成 29 年（2017 年）第 8 回調査「就いてほしい職業ランキング」

【保護者】就いてほしい職業（就いてほしい職業がある・職業回答者／自由回答）（％）		
全体		
2017年		
順位	職業	(n= 241)
1	公務員	32.0
2	看護師	12.9
3	医療事務・医療関連	9.5
4	医師・歯科医師・獣医	8.7
5	教師	5.8
	薬剤師	5.8
7	製造業（自動車・造船など）	3.7
	技術者・研究者	3.7
9	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	2.1
10	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	1.7
	管理栄養士・栄養士	1.7
	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	1.7
13	放射線技師・臨床検査技師	1.2
	保健師	1.2
	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・リハビリ	1.2
	空港職員・航空関連	1.2
	鉄道関連	1.2
	ホテル・旅館・旅行関連	1.2
	会社員	1.2
20	学校職員	0.8
	助産師	0.8
	エンジニア・プログラマー・IT関連	0.8
	建築士・建築関連	0.8
	社長・経営者・起業家	0.8
子どもの性別：男子		
2017年		
順位	職業	(n= 129)
1	公務員	44.2
2	医師・歯科医師・獣医	11.6
3	医療事務・医療関連	8.5
4	教師	7.0
5	製造業（自動車・造船など）	6.2
6	技術者・研究者	5.4
7	薬剤師	4.7
8	看護師	2.3
	鉄道関連	2.3
	調理師・シェフ・パティシエ・フード関連	2.3
子どもの性別：女子		
2017年		
順位	職業	(n= 110)
1	看護師	24.5
2	公務員	17.3
3	医療事務・医療関連	10.9
4	薬剤師	7.3
5	医師・歯科医師・獣医	5.5
6	教師	4.5
7	保育士・幼稚園教諭・幼児保育関連	3.6
	管理栄養士・栄養士	3.6
9	保健師	2.7
	社会福祉士・介護福祉士・福祉関連	2.7

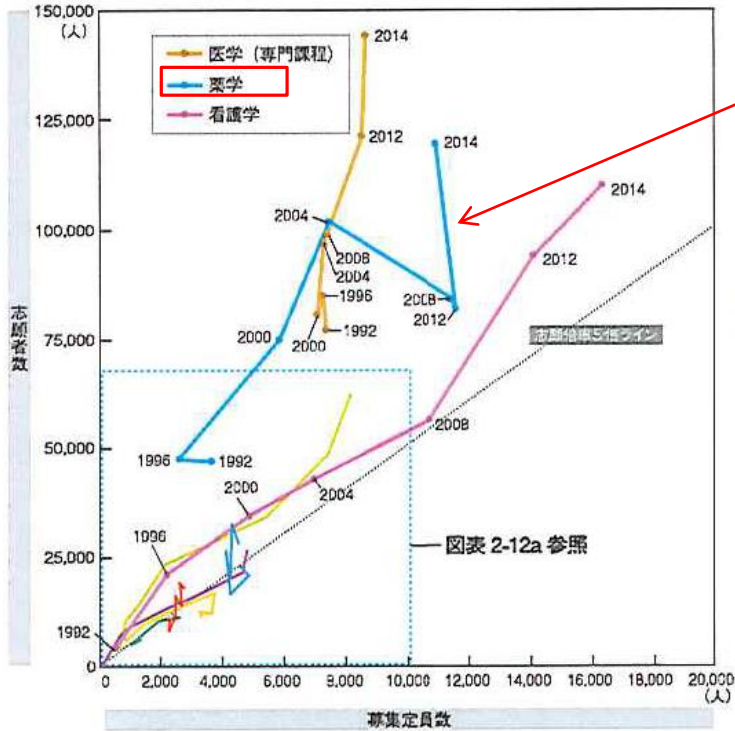
出典：一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会・(株)ルクルートマーケティングパートナー調べ

学科のマーケット・トレンド

(全国国公立大学データ)

図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2014)



1996年～2004年まで成長期にあった。
2004年～2012年は衰退期にあったが2012年～2014年は再成長期にある。

図表 3 単独分野の志願者増減ランキング (2008-2012年 / 2012-2014年)

2008年から2012年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統 (小分類) 名称	08-12 志願者増減 (人)
1	看護学	37,532
2	教育学	26,006
3	医学 (専門課程)	22,079
4	医療技術学	13,827
5	栄養・食物学	11,709
6	保育・児童学	11,367
7	生命科学	10,886
8	心理学	10,766
9	情報工学	7,021
10	語学 (外国語)	6,814
11	応用化学	6,164
12	歴史学	4,739
13	物理学	4,439
14	スポーツ学	3,694
15	リハビリテーション学	2,897
16	建築学	2,842
17	農学	2,646
18	機械工学	2,539
19	地理学	2,295
20	日本文化学	2,182

2012年から2014年で志願者数が増加した学科系統上位20位

順位	学科系統 (小分類) 名称	12-14 志願者増減 (人)
1	薬学	38,200
2	機械工学	23,581
3	医学 (専門課程)	22,949
4	建築学	17,163
5	看護学	15,998
6	経営学	14,734
7	医療技術学	14,019
8	語学 (外国語)	12,049
9	情報工学	8,420
10	外国文学	7,481
11	リハビリテーション学	5,464
12	法学	4,198
13	教養学	4,003
14	応用化学	3,999
15	商学	3,827
16	生命科学	3,624
17	歯学 (専門課程)	2,664
18	農学	2,231
19	観光学	1,935
20	スポーツ学	1,844

出典：リクルートカレッジマネジメント 190

「学科のライフ・サイクルとマーケット・トレンド」(平成 27 (2015) 年)

全国薬科系大学(薬学部)志願者数の推移

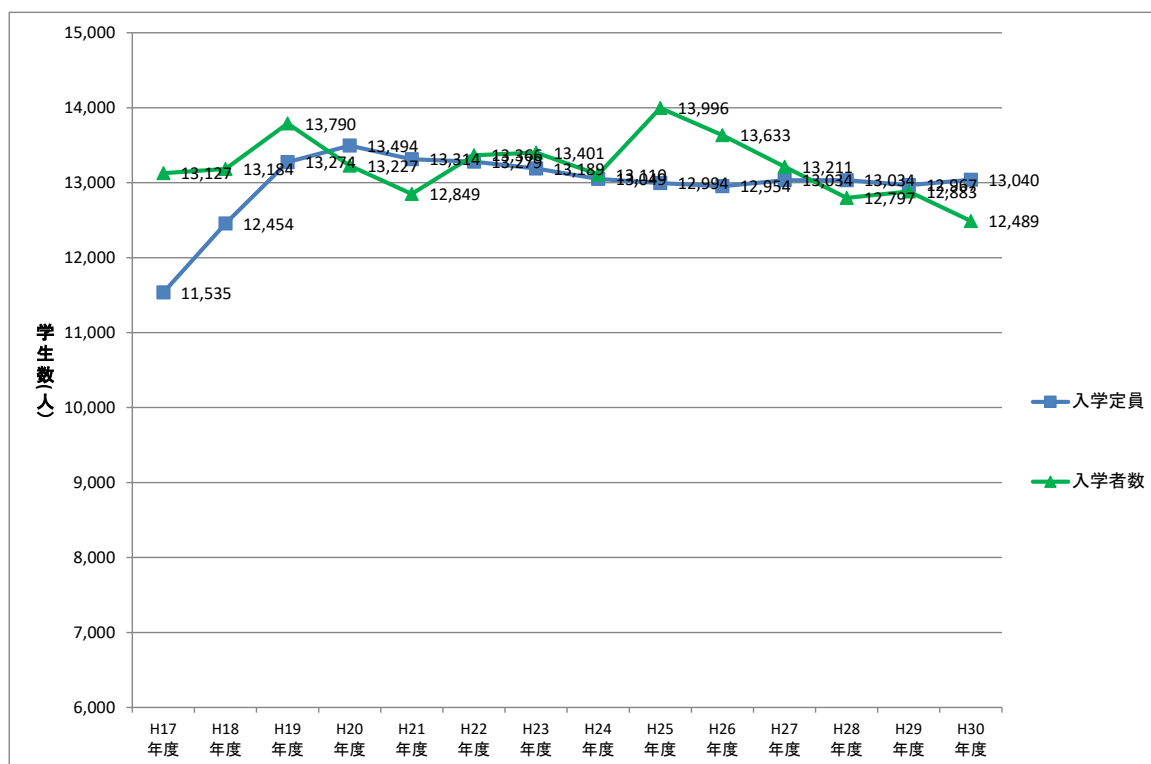


※志願者数の内訳 (単位:人)

	合計
H17年度	148,592
H18年度	101,423
H19年度	94,126
H20年度	94,306
H21年度	88,342
H22年度	82,252
H23年度	85,085
H24年度	92,051
H25年度	114,039
H26年度	132,054
H27年度	125,706
H28年度	114,159
H29年度	110,334
H30年度	105,867

出典) H17～H26年度文部科学省「学校基本調査」
 H27～H30年度文部科学省高等教育局医学教育課「入学試験・6年制学科生の修学状況」
 (東京大学理Ⅱ志願者数を除く)

全国薬科系大学(薬学部)入学定員・入学生数の推移



※入学者数の内訳

(単位:人)

	入学定員	入学者数	定員超過倍率
H17年度	11,535	13,127	1.14
H18年度	12,454	13,184	1.06
H19年度	13,274	13,790	1.04
H20年度	13,494	13,227	0.98
H21年度	13,314	12,849	0.97
H22年度	13,279	13,366	1.01
H23年度	13,189	13,401	1.02
H24年度	13,049	13,110	1.00
H25年度	12,994	13,996	1.08
H26年度	12,954	13,633	1.05
H27年度	13,034	13,211	1.01
H28年度	13,034	12,797	0.98
H29年度	12,967	12,883	0.99
H30年度	13,040	12,489	0.96

※出典:文部科学省高等教育局医学教育課「入学試験・6年制学科の修学状況」

(入学定員及び入学生数には4年生学科を含む)

全国私立薬科系大学(薬学部)入学者の状況

※緑塗りつぶしはH15年度以降の薬学部開設校

(単位:人、%)

No	大学名	所在地	開設年度	H30年度入学生									備考
				6年制			4年制			合計			
				入学定員	入学人数	定員充足率	入学定員	入学人数	定員充足率	入学定員	入学人数	定員充足率	
1	北海道医療大学	北海道	S49(1974)	160	164	102.5				160	164	102.5	
2	北海道科学(旧薬科)大学	北海道	S49(1974)	180	186	103.3				180	186	103.3	H30年度定員減(210→180)
3	青森大学	青森	H16(2004)	90	39	43.3				90	39	43.3	H21年度定員減(120→90)
4	岩手医科大学	岩手	H19(2007)	120	64	53.3				120	64	53.3	H30年度定員減(160→120)
5	東北医科薬科大学	宮城	S24(1949)	300	314	104.7	40	24	60.0	340	338	99.4	H22年度定員減(330→300)
6	奥羽大学	福島	H17(2005)	140	113	80.7				140	113	80.7	H21年度定員減(200→140)
7	いわき明星大学	福島	H19(2007)	90	84	93.3				90	84	93.3	
8	国際医療福祉大学	栃木	H17(2005)	180	194	107.8				180	194	107.8	
9	高崎健康福祉大学	栃木	H18(2006)	90	111	123.3				90	111	123.3	
10	城西大学	埼玉	S48(1973)	250	253	101.2	150	121	80.7	400	374	93.5	4年制に医療栄養学部(定員100)含む
11	日本薬科大学	埼玉	H16(2004)	260	278	106.9	90	100	111.1	350	378	108.0	
12	東邦大学	千葉	S24(1949)	220	241	109.5				220	241	109.5	
13	東京理科大学	千葉	S35(1960)	100	87	87.0	100	102	102.0	200	189	94.5	
14	日本大学	千葉	S62(1987)	244	254	104.1				244	254	104.1	
15	千葉科学大学	千葉	H16(2004)	120	76	63.3	35	5	14.3	155	81	52.3	定員減(H20:200→180、H21:180→150、H22:150→120、H30:40→35)
16	城西国際大学	千葉	H18(2006)	130	119	91.5				130	119	91.5	
17	帝京平成大学	東京	S35(1960)	240	232	96.7				240	232	96.7	
18	東京薬科大学	東京	S24(1949)	420	455	108.3				420	455	108.3	
19	明治薬科大学	東京	S24(1949)	300	318	106.0	60	66	110.0	360	384	106.7	
20	昭和大学	東京	S52(1977)	200	215	107.5				200	215	107.5	
21	昭和薬科大学	東京	S24(1949)	240	246	102.5				240	246	102.5	
22	星薬科大学	東京	S25(1950)	260	263	101.2	20	22	110.0	280	285	101.8	
23	慶応義塾大学	東京	H20(2008)	150	157	104.7	60	58	96.7	210	215	102.4	
24	北里大学	東京	S39(1964)	260	264	101.5	35	36	102.9	295	300	101.7	
25	武蔵野大学	東京	H16(2004)	160	143	89.4				160	143	89.4	H30年度定員増(145→160)
26	帝京大学	東京	S52(1977)	320	317	99.1				320	317	99.1	
27	横浜薬科大学	神奈川	H18(2006)	340	388	114.1	30	33	110.0	370	421	113.8	
28	新潟薬科大学	新潟	S52(1977)	180	121	67.2				180	121	67.2	
29	北陸大学	石川	S50(1975)	220	112	50.9				220	112	50.9	
30	名城大学	愛知	S29(1954)	265	274	103.4				265	274	103.4	
31	愛知学院大学	愛知	H17(2005)	145	143	98.6				145	143	98.6	
32	金城学院大学	愛知	H17(2005)	150	160	106.7				150	160	106.7	
33	鈴鹿医療大学	三重	H20(2008)	100	108	108.0				100	108	108.0	
34	京都薬科大学	京都	S24(1949)	360	407	113.1				360	407	113.1	
35	同志社女子大学	京都	H17(2005)	120	132	110.0				120	132	110.0	
36	立命館大学	滋賀	H20(2008)	100	88	88.0	60	53	88.3	160	141	88.1	
37	大阪薬科大学	大阪	S25(1950)	294	307	104.4				294	307	104.4	H30年度より6年制のみ(定員294名)
38	近畿大学	大阪	S29(1954)	150	148	98.7	40	39	97.5	190	187	98.4	
39	摂南大学	大阪	S58(1983)	220	232	105.5				220	232	105.5	
40	大阪大谷大学	大阪	H18(2006)	140	144	102.9				140	144	102.9	
41	神戸薬科大学	兵庫	S24(1949)	270	267	98.9				270	267	98.9	
42	武庫川女子大学	兵庫	S33(1958)	210	204	97.1	40	25	62.5	250	229	91.6	
43	神戸学院大学	兵庫	S47(1972)	250	241	96.4				250	241	96.4	
44	兵庫医療大学	兵庫	H19(2007)	150	165	110.0				150	165	110.0	
45	姫路獨協大学	兵庫	H19(2007)	100	47	47.0				100	47	47.0	H25年度定員減(120→100)
46	広島国際大学	広島	H16(2004)	120	105	87.5				120	105	87.5	H26年度定員減(160→120)
47	安田女子大学	広島	H19(2007)	120	101	84.2				120	101	84.2	H24年度定員減(130→120)
48	福山大学	広島	S57(1982)	150	128	85.3				150	128	85.3	H25年度定員減(200→150)
49	就実大学	岡山	H15(2003)	120	63	52.5				120	63	52.5	H24年度定員減(150→120)
50	徳島文理大学	徳島	S47(1972)	180	74	41.1				180	74	41.1	定員減(H21:230→200、H24:200→180)
51	徳島文理大学・香川薬学部	香川	H16(2004)	90	37	41.1				90	37	41.1	H24年度定員減(140→90)
52	松山大学	愛媛	H18(2006)	100	95	95.0				100	95	95.0	H24年度定員減(160→100)
53	福岡大学	福岡	S35(1960)	230	231	100.4				230	231	100.4	
54	第一薬科大学	福岡	S35(1960)	173	182	105.2				173	182	105.2	
55	長崎国際大学	長崎	H18(2006)	120	110	91.7				120	110	91.7	
56	九州保健福祉大学	宮崎	H15(2003)	140	92	65.7	40	18	45.0	180	110	61.1	H22年度定員減(180→140)
57	崇城大学	熊本	H17(2005)	120	153	127.5				120	153	127.5	
合計	*総合計*			10,651	10,246	96.2	800	702	87.8	11,451	10,948	95.6	
	平均			186.9	179.8	96.2	57.1	50.1	87.8	200.9	192.1	95.6	
	H15年度以降開設校合計			3,805	3,509	92.2	315	267	84.8	4,120	3,776	91.7	
	平均			135.9	125.3	92.2	52.5	44.5	84.8	147.1	134.9	91.7	

※出典:文部科学省高等教育局医学教育課「入学試験・6年制学科の修学状況」

1. 書類等の題名
本文 P 6
岐阜薬科大学入学生地域別推移
(別紙資料 11)
2. 出典
岐阜薬科大学
3. 書類等の引用範囲
なし
4. その他の説明
特になし

1. 書類等の題名
本文 P 6
出身都道府県別薬学部在籍状況
(別紙資料 12)
2. 出典
一般社団法人薬学教育協議会
3. 書類等の引用範囲
なし
4. その他の説明
特になし

近郊薬科系大学(薬学部)の志願者・入学者状況

1. 近郊の薬学部を持つ大学

(単位:人)

県名	大学名	学部	入学定員			備考
			6年制	4年制	計	
岐阜県	岐阜薬科大学	薬学部	120		120	公立
静岡県	静岡県立大学	薬学部	80	40	120	公立
愛知県	名古屋市立大学	薬学部	60	40	100	公立
	名城大学	薬学部	265		265	
	愛知学院大学	薬学部	145		145	
	金城学院大学	薬学部	150		150	
三重県	鈴鹿医療科学大学	薬学部	100		100	
合計			920	80	1,000	
(内 私立系薬学部合計)			660	0	660	

2. 各大学の志願者・入学者状況

(単位:人、倍)

	県名	大学名	学部	入学定員	志願者	受験者	合格数	合格倍率	入学者	定員超過倍率		
公立	岐阜県	岐阜薬科大学	薬学部	H28	120	1,326	902	198	4.6	109	0.91	
				H29	120	1,007	699	201	3.5	130	1.08	
				H30	120	1,134	788	199	4.0	132	1.10	
	静岡県	静岡県立大学	薬学部	H28	120	1,050	767	188	4.1	123	1.03	
				H29	120	1,347	950	195	4.9	132	1.10	
				H30	120	958	662	197	3.4	138	1.15	
	愛知県	名古屋市立大学	薬学部	H28	100	1,394	1,011	195	5.2	115	1.15	
				H29	100	1,614	1,115	172	6.5	109	1.09	
				H30	100	1,322	882	170	5.2	103	1.03	
	公立大学計				H28	340	3,770	2,680	581	4.6	347	1.02
					H29	340	3,968	2,764	568	4.9	371	1.09
					H30	340	3,414	2,332	566	4.1	373	1.10
					平均	340	3,717	2,592	572	4.5	364	1.07
私立	愛知県	名城大学	薬学部	H28	250	2,508	2,289	939	2.4	269	1.08	
				H29	265	2,546	2,361	974	2.4	292	1.10	
				H30	265	2,499	2,267	974	2.3	274	1.03	
	愛知県	愛知学院大学	薬学部	H28	145	1,356	1,244	535	2.3	169	1.17	
				H29	145	1,391	1,324	523	2.5	144	0.99	
				H30	145	1,229	1,150	481	2.4	143	0.99	
	愛知県	金城学院大学	薬学部	H28	150	1,045	1,015	437	2.3	152	1.01	
				H29	150	1,026	995	473	2.1	158	1.05	
				H30	150	918	891	492	1.8	160	1.07	
	三重県	鈴鹿医療科学大学	薬学部	H28	100	468	460	260	1.8	98	0.98	
				H29	100	657	650	363	1.8	109	1.09	
				H30	100	472	465	367	1.3	108	1.08	
	私立大学計				H28	645	5,377	5,008	2,171	2.3	688	1.07
				H29	660	5,620	5,330	2,333	2.3	703	1.07	
				H30	660	5,118	4,773	2,314	2.1	685	1.04	
				平均	655	5,372	5,037	2,273	2.2	692	1.06	

※出典:文部科学省 入学試験・6年制学科生の修学状況

※注・静岡県立大学、名古屋市立大学は4年制・6年制の合計数

1. 書類等の題名

本文 P7

薬学部新設に関する受験生市場動向分析
(別紙資料 14)

2. 出典

河合塾 KEI アドバンス

3. 書類等の引用範囲

調査結果まとめ

4. その他の説明

特になし

1. 書類等の題名
本文 P8
受験希望調査
(別紙資料 15)
2. 出典
(株)島津理化
3. 書類等の引用範囲
該当部分
4. その他の説明
特になし

近郊私立薬学系学部学納金比較表

(単位:円)

	入学金	学納金						合計	本学との 差額	備考
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次			
岐阜医療科学大学	200,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	11,900,000		
名城大学	200,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	2,200,000	1,900,000	11,900,000	+ 0	別に後援会費500,000円
愛知学院大学	200,000	2,100,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,300,000	2,300,000	13,500,000	+ 1,600,000	
金城学院大学	200,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	1,960,000	11,960,000	+ 60,000	別に後援会費370,000円
鈴鹿医療科学大学	200,000	1,760,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	11,960,000	+ 60,000	

参考

新潟薬科大学	300,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	12,900,000	+ 1,000,000	
北陸大学	200,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	1,950,000	11,900,000	+ 0	

1. 書類等の題名

本文 P10

オープンキャンパス等からの志願者状況
(別紙資料 17)

2. 出典

岐阜医療科学大学

3. 書類等の引用範囲

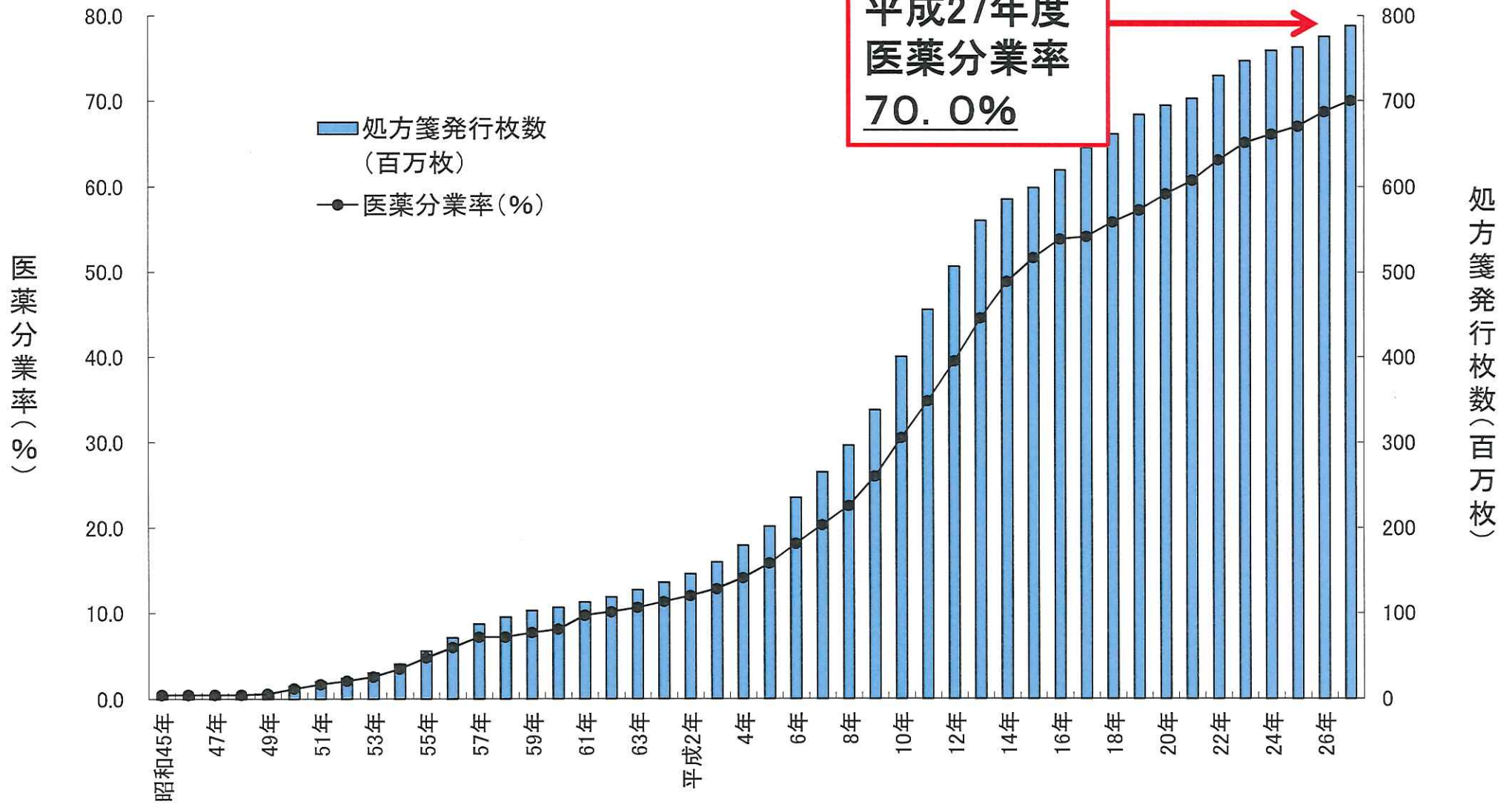
なし

4. その他の説明

特になし

医薬分業率の年次推移

医薬分業率等の年次推移



医薬分業率は年々上昇している。

$$\text{※医薬分業率(\%)} = \frac{\text{処方箋枚数(薬局での受付回数)}}{\text{医科診療(入院外)日数} \times \text{医科投薬率} + \text{歯科診療日数} \times \text{歯科投薬率}} \times 100$$

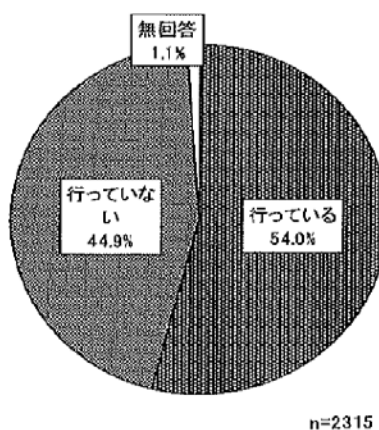
薬局の在宅業務実施状況

1. 在宅業務の実施有無

(4) 在宅業務の実施有無 (問 23)

在宅業務を行っている薬局は、全体の 54.0%と過半を占めた。

図表 在宅業務の実施有無



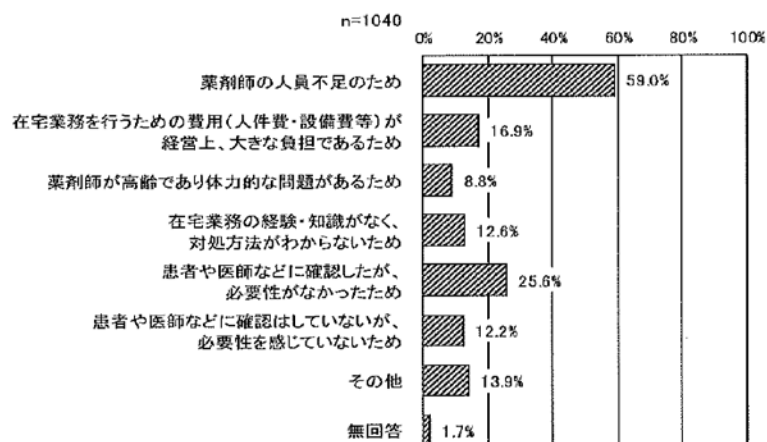
2. 在宅業務を行っていない理由

(7) 在宅業務を行っていない理由 (問 23-3)

在宅業務を行っていない理由については、「薬剤師の人員不足のため」が 59.0%と最も多く、ついで「患者や医師などに確認したが、必要性がなかったため」が 25.6%であった。

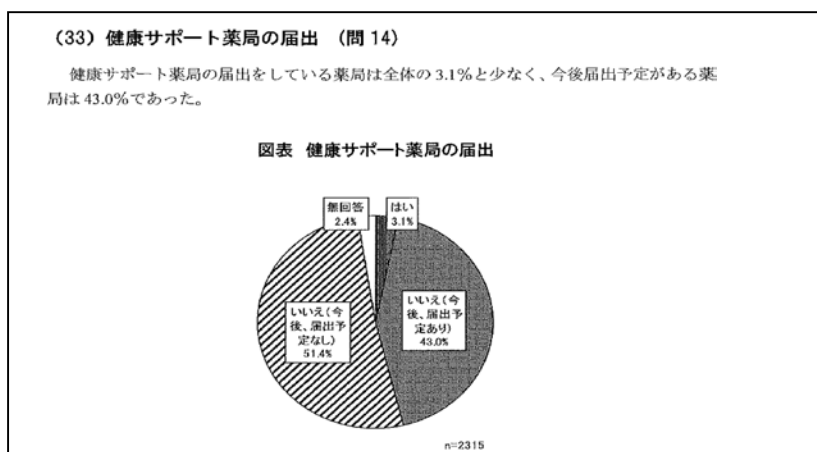
※本設問は、回答者を在宅業務を行っていない薬局に限定した設問である。

図表 在宅業務を行っていない理由 (複数回答)

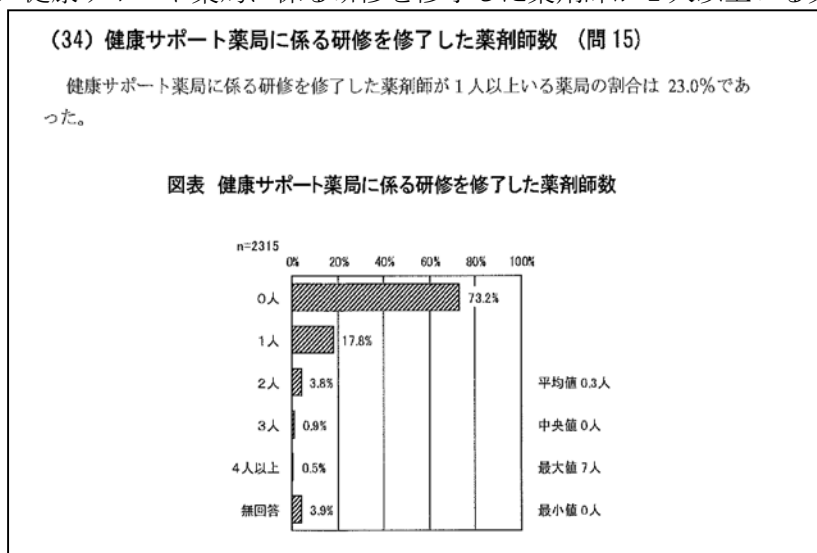


健康サポート薬局の届出状況

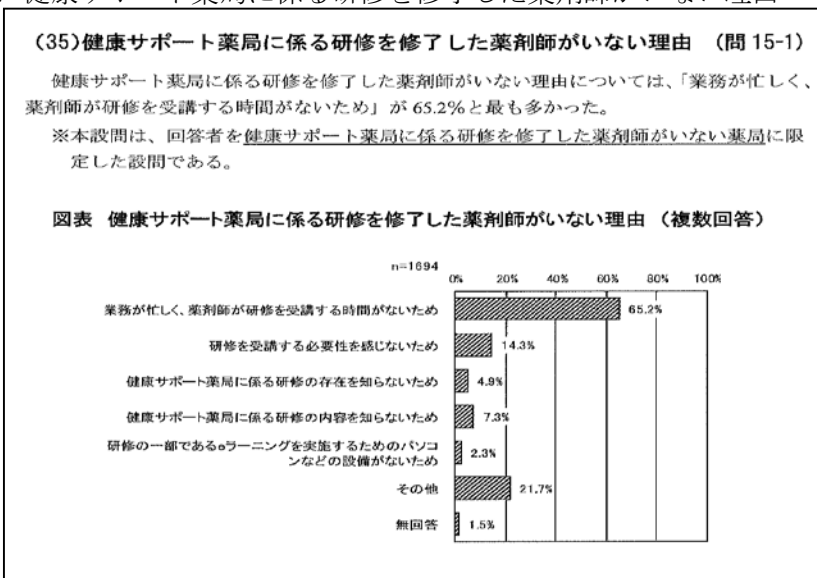
1. 健康サポート薬局届出の実施有無



2. 健康サポート薬局に係る研修を修了した薬剤師が1人以上いる薬局の状況



3. 健康サポート薬局に係る研修を修了した薬剤師がいない理由



出典：平成30年3月厚生労働省「かかりつけ薬剤師・薬局に関する調査報告書」

岐阜県における薬局等の状況

1. 在宅医療への参加における課題

(3) 在宅医療への対応

県薬剤師会が実施した薬剤師の在宅医療への参加状況等に関する調査によると、薬剤師による在宅訪問実施が困難な理由として、「薬剤師の人員が足りない」、「患者のニーズがない、わからない」、「訪問手順等が分からない」、「技術が足りない」との意見が多くを占めていたことから、薬局薬剤師による在宅医療への参加を更に拡大し、地域包括ケアシステムの構築を進展するために、薬剤師による在宅訪問指導に必要な技術（無菌調剤、バイタルサインの取得等）とスキル（在宅の薬学的管理手順、在宅患者及び家族とのコミュニケーション手法等）の習得支援に加え、地域の医療機関、医療関係者、介護関係機関、介護関係者等との連携体制の構築が必要となります。

2. 圏域別の医薬分業状況

2 現状の把握

薬局の役割に関する現状は、以下のとおりとなっています。

(1) 医薬分業

医師と薬剤師がそれぞれの専門分野で業務を分担し、国民医療の質的向上を図るため、医薬分業を推進していますが、県内における医薬分業率は、県全体として全国平均を下回っています。圏域別に見てみると、岐阜及び西濃圏域が全国平均以下であり、特に西濃圏域において医薬分業率が低い状況です。

表 3-6-3-1 圏域別の医薬分業状況

(単位：%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
岐阜	56.3	60.7	61.1	62.2	63.9
西濃	37.5	39.1	41.1	43.4	46.0
中濃	66.5	68.4	69.6	69.8	71.1
東濃	73.8	75.9	77.1	77.9	78.7
飛騨	67.2	68.9	70.6	71.5	72.3
県	59.6	61.1	62.6	64.4	65.9
全国	65.1	66.1	67.0	68.7	70.0

【出典：国民健康保険事業状況（岐阜県）】

3. かかりつけ薬剤師・薬局等の状況

表 3-6-3-2 圏域別のぎふ健康づくり支援薬局等の整備状況

(単位：ヶ所)

	保険 薬局数	ぎふ健康づくり支援薬局 (県独自)	健康サポート 薬剤師受講者 (県独自)	健康サポー ト薬局 (国制度)	まちかど 相談薬局 (県独自)	薬食同源 情報サロン (県独自)
	平成 28 年 12 月	平成 28 年 12 月	平成 28 年 12 月	平成 29 年 5 月	平成 28 年 10 月	平成 28 年 12 月
岐阜	449	181 (40.3%)	227 人	4	50	48
西濃	139	64 (46.0%)	70 人	-	14	14
中濃	165	58 (35.2%)	66 人	1	7	10
東濃	165	60 (36.4%)	65 人	-	6	13
飛騨	82	52 (63.4%)	65 人	1	9	14
県計	1,000	415 (41.5%)	493 人	6	86	99

【出典：保険薬局指定一覧（東海北陸厚生局）、ぎふ健康づくり支援薬局一覧等（県薬剤師会）】

岐阜県における薬局の在宅医療参加状況

1. 圏域別の在宅対応可能薬局数

表 3-6-3-3 圏域別の在宅対応可能薬局数 (単位：件)

	薬局数	保険薬局		訪問薬剤管理指導届出薬局		在宅患者調剤加算薬局	
	平成 28 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 28 年 3 月	平成 25 年 10 月	平成 28 年 3 月
岐阜	465	439	449	393	415	36	73
西濃	140	126	136	114	126	2	7
中濃	168	158	165	140	149	9	20
東濃	171	168	166	160	161	4	7
飛騨	83	85	80	80	75	1	4
県	1,027	976	996	887	926	52	111

【出典：岐阜県衛生年報、保険薬局指定一覧・届出医療機関名簿（東海北陸厚生局）】

2. 圏域別の訪問指導の対応状況

表 3-6-3-4 訪問指導の対応状況 (単位：件)

圏域	訪問指導の応需		訪問指導に対応できる時間			訪問可能な範囲		退院時のアドバイス	
	可	必要に応じ	24時間対応	応相談	開局時間内	特に制限なし	薬局の近隣	可	不可
岐阜	114	40	4	126	24	41	113	140	14
西濃	24	6	2	19	9	9	21	25	5
中濃	47	15	3	41	18	21	41	42	20
東濃	41	33	17	40	17	8	66	50	24
飛騨	20	16	—	30	6	11	25	26	10
県	246	110	26	256	74	90	266	283	73

【出典：県薬剤師会アンケート結果（平成 29 年 3 月）】

3. 薬局薬剤師の在宅医療参加実態調査

表 3-6-3-5 薬局薬剤師の在宅医療参加状況実態調査 (単位：件)

	在宅訪問の実績 (平成 26 年度～平成 28 年度に 「在宅患者訪問薬剤管理指導料」を算定)			在宅訪問対象 患者がいる	地域ケア会議 に出席したこ とがある
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 10 月	平成 29 年 10 月
全圏域	113	142	164	205	147
	29.7%	37.4%	43.2%	53.9%	38.7%

【出典：県薬剤師会アンケート結果（平成 29 年 10 月）】

出典：岐阜県「第 7 期岐阜県保健医療計画」

岐阜県における薬剤師確保の状況

1. 薬局・医療施設に従事する薬剤師数の推移

表 3-4-3-2 薬局・医療施設に従事する薬剤師数

(単位：人)

年別	薬剤師数	うち薬局・医療施設 に従事する薬剤師数		
		人口 10 万人当たり (岐阜県)	人口 10 万人当たり (全国)	
平成 18 年	3,581	2,623	124.6	136.4
平成 20 年	3,703	2,736	130.3	145.7
平成 22 年	3,681	2,819	135.5	154.3
平成 24 年	3,718	2,936	142.5	161.3
平成 26 年	3,811	3,099	151.8	170.0
平成 28 年	3,868	3,155	156.0	181.3

【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）】

2. 圏域別の常勤保健薬剤師等の状況

表 3-4-3-3 圏域別の常勤保険薬剤師、健康サポート薬剤師、在宅医療支援薬剤師数

(単位：人)

	常勤保険薬剤師 数 (A)	人口 10 万対		健康サポート 薬剤師 (B)	B/A%	在宅医療支援 薬剤師数 (C)	C/A (%)
		岐阜県	全国平均				
岐阜	1,036	129.54	102.64	227	21.9%	66	6.4%
西濃	304	81.63		70	23.0%	15	4.9%
中濃	352	94.19		66	18.8%	17	4.8%
東濃	357	105.95		65	18.2%	8	2.2%
飛騨	149	99.95		65	44.8%	10	6.7%
合計	2,198	108.17		493	22.4%	116	5.2%

【出典：地域医療情報システム（日本医師会）、岐阜県健康福祉部薬務水道課調べ】

出典：岐阜県「第7期岐阜県保健医療計画」

1. 書類等の題名
本文 P18
岐阜県薬剤師会要望書
(別紙資料 25)
2. 出典
岐阜県薬剤師会
3. 書類等の引用範囲
なし
4. その他の説明
特になし

1. 書類等の題名
本文 P18
岐阜県病院薬剤師会要望書
(別紙資料 26)
2. 出典
岐阜県病院薬剤師会
3. 書類等の引用範囲
なし
4. その他の説明
特になし

1. 書類等の題名
本文 P18
人材需要調査
(別紙資料 27)
2. 出典
(株)島津理化
3. 書類等の引用範囲
該当部分
4. その他の説明
特になし

参考資料

1. 書類等の題名
本文P18～P20
人材需要調査
(別紙参考資料)
2. 出典
(株)島津理化
3. 書類等の引用範囲
調査結果全文
4. その他の説明
特になし